

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年1月1日
(第16期)	至	平成20年12月31日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

(E05545)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	11
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	24
6. 研究開発活動	27
7. 財政状態及び経営成績の分析	28
第3 設備の状況	30
1. 設備投資等の概要	30
2. 主要な設備の状況	31
3. 設備の新設、除却等の計画	32
第4 提出会社の状況	33
1. 株式等の状況	33
(1) 株式の総数等	33
(2) 新株予約権等の状況	34
(3) ライツプランの内容	35
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	35
(5) 所有者別状況	36
(6) 大株主の状況	36
(7) 議決権の状況	37
(8) ストックオプション制度の内容	37
2. 自己株式の取得等の状況	38
3. 配当政策	38
4. 株価の推移	38
5. 役員の状況	39
6. コーポレート・ガバナンスの状況	43
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
(1) 連結財務諸表	46
(2) その他	81
2. 財務諸表等	82
(1) 財務諸表	82
(2) 主な資産及び負債の内容	96
(3) その他	98
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
1. 提出会社の親会社等の情報	100
2. その他の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月24日
【事業年度】	第16期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	GMOホスティング&セキュリティ株式会社
【英訳名】	GMO HOSTING & SECURITY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青 山 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 深 山 智 房
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 深 山 智 房
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	3,038,639	4,558,324	5,744,845	6,742,170	7,187,454
経常利益 (千円)	805,765	969,807	1,438,386	812,396	787,882
当期純利益 (千円)	467,853	592,346	847,531	371,017	70,582
純資産額 (千円)	1,247,649	2,763,683	3,438,307	3,661,189	3,255,507
総資産額 (千円)	2,565,729	4,322,002	5,792,677	5,775,048	5,213,827
1株当たり純資産額 (円)	120,841.8	47,661.7	28,918.46	30,647.27	27,804.06
1株当たり当期純利益 (円)	50,601.87	10,318.49	7,356.57	3,195.82	606.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	10,309.2	7,252.34	3,177.52	605.44
自己資本比率 (%)	48.6	63.9	57.8	61.7	62.1
自己資本利益率 (%)	44.4	29.5	27.7	10.7	2.1
株価収益率 (倍)	—	153.1	21.6	24.1	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	712,120	872,155	1,325,631	783,589	639,180
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△35,921	△547,510	△2,023,168	△693,575	△1,055,461
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△47,130	751,835	168,597	△440,269	△273,882
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,922,375	3,151,323	2,594,654	2,345,337	1,602,057
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	107 〔28〕	146 〔50〕	194 〔47〕	227 〔43〕	263 〔45〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成17年9月9日付で株式1株につき5株の分割を行っております。なお、第13期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期首に当該分割が行われたものとして計算しております。

3 当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。なお、第14期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期首に当該分割が行われたものとして計算しております。

4 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

5 第12期の株価収益率については、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	2,851,956	3,975,051	4,688,422	5,129,457	5,274,149
経常利益 (千円)	819,465	1,007,864	1,217,483	1,118,857	1,049,510
当期純利益 (千円)	482,516	621,995	706,987	670,229	572,689
資本金 (千円)	497,125	896,070	902,065	906,050	907,450
発行済株式総数 (株)	10,125	57,335	115,760	116,310	116,390
純資産額 (千円)	1,284,606	2,831,048	3,301,293	3,726,520	4,048,930
総資産額 (千円)	2,545,132	4,173,497	5,182,933	5,386,417	5,514,640
1株当たり純資産額 (円)	124,491.90	48,836.64	28,518.43	32,039.56	34,787.61
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	26,250 (—)	3,800 (—)	2,180 (—)	2,180 (—)	1,600 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	52,274.00	10,863.49	6,136.64	5,773.15	4,921.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	10,853.71	6,049.70	5,740.09	4,912.36
自己資本比率 (%)	50.5	67.8	63.7	69.2	73.4
自己資本利益率 (%)	44.5	30.2	23.1	19.1	14.7
株価収益率 (倍)	—	145.4	25.9	13.3	6.2
配当性向 (%)	50.2	35.0	35.5	37.8	32.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	93 〔 28〕	121 〔 47〕	136 〔 45〕	146 〔 42〕	154 〔 41〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成17年9月9日付で株式1株につき5株の分割を行っております。なお、第13期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。

3 当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。なお、第14期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期首に当該分割が行われたものとして計算しております。

4 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

5 第12期の株価収益率については、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成5年12月、テレコミュニケーションのシステム設計ならびにコンサルティングを主要業務として、東京都武蔵野市に有限会社アイルとして設立されました。

その後、平成8年5月にホスティングサービスを開始。これ以降、当社はホスティングサービスの開発、運用、販売を主要業務としております。

当社設立以後についての経緯は、次の通りであります。

平成 5年12月	東京都武蔵野市にテレコミュニケーションのコンサルティングを主要業務として、有限会社アイルを設立。資本金3,000千円。
平成 8年 5月	ホスティングサービス事業を開始。
平成 9年 5月	株式会社に改組し、商号を株式会社アイルに変更。資本金10,000千円。
平成 9年 7月	米国にWEBKEEPERS, INC. (現・連結子会社) を設立。
平成 9年 9月	ラピッドサイト株式会社を設立。資本金10,000千円。
平成12年 3月	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス、株式会社パソナソフトバンク (現・株式会社フジスタッフ) と資本提携。
平成12年 4月	株式会社ビーエム総合リースより、ゲームクリエイター養成事業の営業権を譲受。 ゲームクリエイター養成事業及びサーバー技術者養成事業を開始。
平成12年 9月	本社・本社社屋を東京・千代田区に移転。
平成13年 5月	グローバルメディアオンライン株式会社 (現・GMOインターネット株式会社) と資本提携。株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス、株式会社パソナソフトバンクとの資本提携を解消。
平成13年10月	本社・本社社屋を現在地に移転。
平成14年 7月	事業の合理化を図るためラピッドサイト株式会社と合併。
平成15年 3月	ゲームクリエイター養成事業及びサーバー技術者養成事業から撤退。
平成15年 4月	セキュリティサービス事業 (電子認証事業) へ参入するため、日本ジオトラスト株式会社 (現・連結子会社) を資本金50,000千円で設立。
平成15年 5月	商号をGMOホスティングアンドテクノロジーズ株式会社に変更。
平成16年12月	当社関連会社の経営指導を目的としてグービージャパン株式会社 (現・連結子会社) を資本金25,000千円で設立。
平成17年 2月	ホスティングサービス事業の強化のため、株式会社お名前ドットコムを吸収合併。
平成17年 2月	ホスティングサービス事業の強化のため、株式会社アット・ワイエムシー (現・連結子会社) を子会社化。
平成17年 3月	その他事業 (サーバーアプリケーション事業) に参入のため、SWsoft Japan株式会社 (現・連結子会社) を資本金50,000千円で設立。
平成17年 3月	ホスティングサービス事業の強化のため、マイティーサーバー株式会社 (現・連結子会社) を資本金15,000千円で設立。
平成17年 9月	商号をGMOホスティング&セキュリティ株式会社に変更。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成18年 5月	株式会社アイアイティーヴィーのホスティングサービス事業の営業譲受。
平成18年 8月	SWsoft Japan株式会社 (現・連結子会社) はH&S Japan株式会社に変更。
平成18年 8月	日本ジオトラスト株式会社 (現・連結子会社) はCertification Services, Ltd. (本社: 英国 現・連結子会社) を子会社化。
平成18年10月	WEBKEEPERS, INC. (連結子会社) はMegaFactory, Inc. と合併し、商号をHosting&Security, Inc. (現・連結子会社) に変更。
平成18年10月	Certification Services, Ltd. (現・連結子会社) はGlobalSign NV (本社: ベルギー 現・連結子会社) を子会社化。

平成19年 2月	Certification Services, Ltd. (現・連結子会社) はGlobalSign Ltd. に商号変更。
平成19年 3月	その他サービス事業 (ホームページ制作サービス事業) に参入するため、Global Web Co.,Ltd (韓国) と合弁によりGlobal Web株式会社 (現・連結子会社) を資本金30,000千円で設立。
平成19年 5月	日本ジオトラスト株式会社 (現・連結子会社) はグローバルサイン株式会社に商号変更。
平成19年 7月	グローバルサイン株式会社 (現・連結子会社) はGlobalSign, Inc. (本社: 米国 現・連結子会社) を資本金700,000ドルで設立。
平成19年12月	H&S Japan株式会社及びグービージャパン株式会社は清算終了。
平成20年 2月	グローバルサイン株式会社 (現・連結子会社) は環璽信息科技 (上海) 有限公司 (本社: 中国 現・非連結子会社) を設立。
平成20年 8月	グローバルサイン株式会社 (現・連結子会社) は株式会社トリトンを子会社化。
平成20年10月	マイティーサーバー株式会社 (現・連結子会社) はインタードットネット株式会社のマネージドハウジングサービス、ホスティングサービス事業の事業譲受。 マイティーサーバー株式会社 (現・連結子会社) はGMOマネージドホスティング株式会社に商号変更。
平成20年12月	グローバルサイン株式会社 (現・連結子会社) はGMOグローバルサイン株式会社に商号変更。

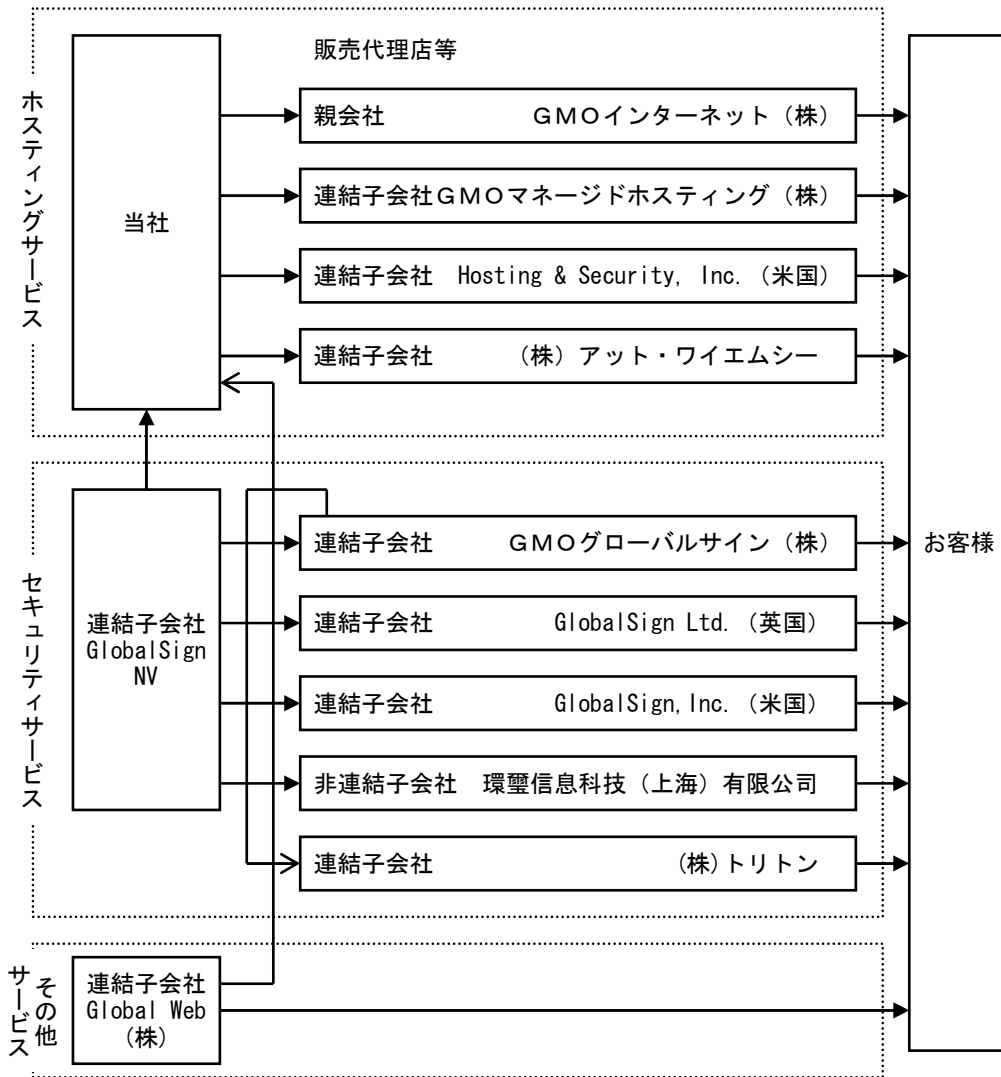
3【事業の内容】

当社グループは、当社（GMOホスティング&セキュリティ株式会社）及び子会社10社（Hosting & Security, Inc.、GMOグローバルサイン株式会社、株式会社アット・ワイエムシー、GMOマネージドホスティング株式会社、GlobalSign Ltd.、GlobalSign NV、Global Web株式会社、GlobalSign, Inc.、環璽信息科技有限公司（上海）有限公司、株式会社トリトン）の11社で構成されており、「ホスティングサービス」の提供、「セキュリティサービス」の提供を主たる事業としております。なお、環璽信息科技有限公司（上海）有限公司を除く子会社9社は連結子会社となっております。

（事業区分）

事業区分	社名	提供ブランド	主な提供サービス
ホスティングサービス事業	GMOホスティング&セキュリティ株式会社（当社）	iSLE® （アイル）	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス
		RapidSite™ （ラピッドサイト）	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
	株式会社アット・ワイエムシー	@YMC™ （アット・ワイエムシー）	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
	GMOマネージドホスティング株式会社	Mighty Server™ （マイティーサーバー） inter.net™ （インタードットネット）	専用ホスティングサービス 専用マネージドホスティングサービス
	Hosting & Security, Inc. （米国）	WEBKEEPERS™ （ウェブキーパーズ） MEGAFACTORY™ （メガファクトリー）	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
セキュリティサービス事業	GMOグローバルサイン株式会社	GlobalSign™ （グローバルサイン）	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	GlobalSign Ltd.（英国）	GlobalSign™ （グローバルサイン）	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	GlobalSign NV（ベルギー国）	GlobalSign™ （グローバルサイン）	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	GlobalSign, Inc.（米国）	GlobalSign™ （グローバルサイン）	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	環璽信息科技有限公司（上海）有限公司 （中国）	GlobalSign™ （グローバルサイン）	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	株式会社トリトン	GlobalSign™ （グローバルサイン）	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
その他サービス事業	Global Web株式会社	—	ホームページ制作等

(事業系統図)



→ 各事業のサービス提供

当社グループは、「インターネットの両端を笑顔で結ぶ」というコーポレートキャッチの下、主に中小企業・個人事業者の皆様に対して、売上向上・経営効率化等を図るネットビジネス上のシステムを提供し、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としております。

当社グループのサービス毎の具体的な内容は以下のとおりです。

(1) ホスティングサービス事業

当社グループの提供するホスティングサービスは、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスです。インターネットに接続されたサーバーを利用して、お客様は自己の企業名及び商品名等を用いたドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

ホスティングサービスの利点は、お客様が自己でサーバーを運用・管理する場合に比べて、サーバー運用・管理コストの削減及び充実した設備の下で安定的なサーバー運用が可能となる点です。また、サーバー運用になじみがないお客様にとっても、容易にウェブサイトの公開や電子メール、ショッピングカート・データベースソフト・グループウェア等各種アプリケーションの利用が可能となります。なお、当社グループのホスティングサービス累計契約件数は、平成20年12月末時点で約10万件となっております。

① ホスティングサービスの種類について

当社グループでは、お客様の多様なニーズに応えるために、幅広いサービスの種類を取り揃えてホスティングサービスを展開し、お客様のビジネスモデル、運用・管理の自由度、ハードウェア・ソフトウェアの拡張性及び信頼性などの様々なニーズに合わせて、「共用ホスティングサービス」「専用ホスティングサービス」「仮想専用ホスティングサービス(VPS)」を準備しております。

具体的には、一台のサーバーを一定数のお客様にて共有して使いコストパフォーマンスに優れた「共用ホスティングサービス」、一台のサーバーを占有して使い運用・管理の自由度、ハードウェア・ソフトウェアの拡張性に優れた「専用ホスティングサービス」、また複数ドメインの運用や他の顧客の影響を受けずにサーバーの稼働性を確保するなど専用ホスティングサービス特有の利点を多く取り入れていながら、サーバーなどハードウェアは共用であるため低価格な料金設定を実現した「仮想専用ホスティングサービス(VPS)」を提供しております。

また、「共用ホスティングサービス」「専用ホスティングサービス」「仮想専用ホスティングサービス(VPS)」の中でもお客様のニーズに応えるために、様々なサービスプランを用意しております。

② ホスティングサービスブランドについて

当社グループでは、お客様の選択肢を広めて多様なニーズに応えるために、複数ブランドでホスティングサービスを展開しております。具体的には、当社独自技術で国内最大級の顧客数を有する「アイル」、グローバルにホスティングサービスを展開しているVerio, Inc. からOEM提供(注)を受けている「ラピッドサイト」を主力ブランドとした7ブランドを提供しております。

(注) 当社グループはサービス企画の段階から携わりながら、Verio, Inc. から当社グループ向けにカスタマイズされたサービスの提供を受け、当社グループから顧客に販売、サポートを行っております。

③ 販売チャネルについて

当社グループでの、「アイル」と「ラピッドサイト」を中心としたホスティングサービス各種を販売するチャネルは、主力チャネルとして直販チャネルですが、ひとつの販売チャネルに偏ることなく4つの販売チャネルを有しております。

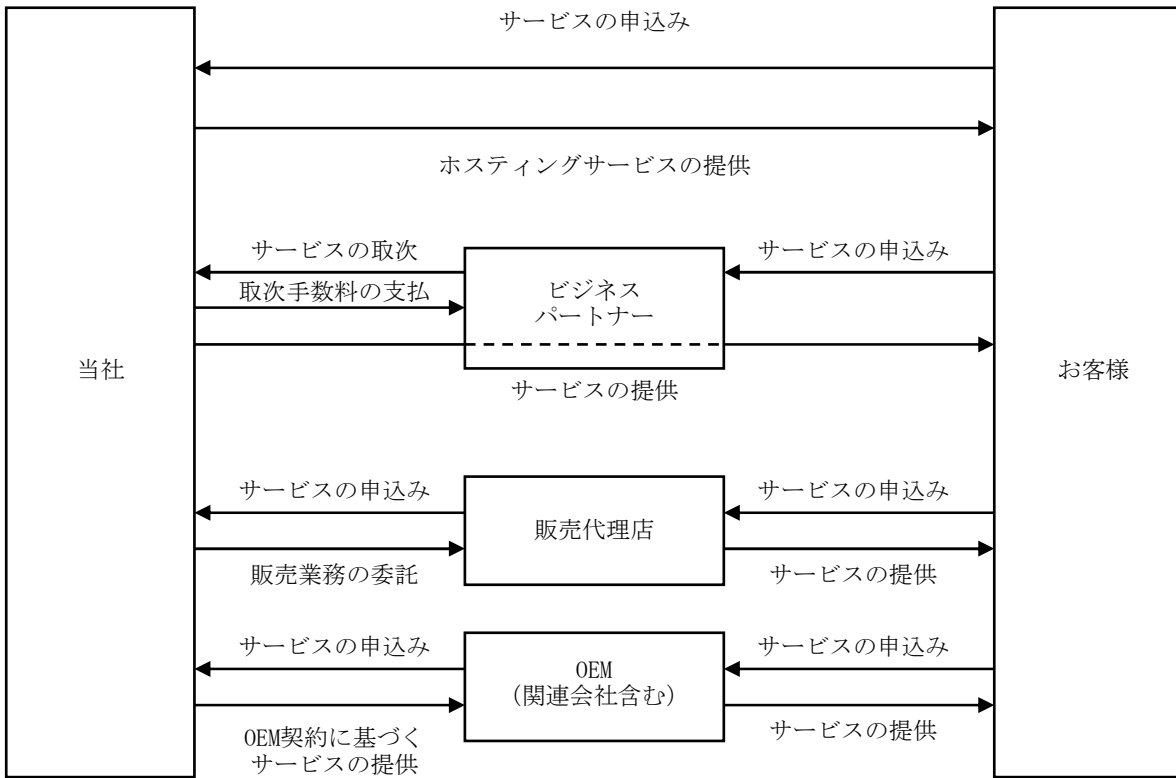
- ・直販チャネルは、専門雑誌やインターネット広告経由のプル型マーケティングによって当社グループウェブサイトを集客を図り、当社グループウェブサイト等を経由してサービスの申込を受けるチャネルです。
- ・ビジネスパートナーは、当社グループサービスを直接的に利用顧客へ取次販売するチャネルです。
- ・販売代理店は、販売代理店の独自製品やサービスとの組み合わせによって当社グループサービスの再販を担うチャネルです。
- ・OEMは、当社グループがカスタマイズしたサービスを相手先ブランドにて販売していく比較的大規模に販売していくチャネルです。

平成20年12月31日現在、連結ベースでの上記販売に関するパートナーを約5,000社を擁して全国規模の販売網を形成しており、全国各地における顧客開拓を促進する販売体制を日々強化しています。販売パートナーによるFace to Face のきめ細かい顧客対応は、新規顧客の開拓だけでなく、サービス契約時の安心感や信頼度を向上させるために有効となっております。

販売チャネルの概要は次のとおりであります。

販売チャネル	直販	ビジネスパートナー	販売代理店	OEM
当社グループが提供するサービス	当社グループサービス	当社グループサービス	当社グループサービス	当社グループがカスタマイズしたサービス
各チャネルの販売ブランド	当社グループブランド	当社グループブランド	独自ブランド	独自ブランド
エンドユーザ向け販売料金の設定	直販価格	直販価格	独自設定	独自設定
各販売パートナーの特徴	当社にてホスティングサービスを販売。	ホスティングサービスの取次・紹介。	当社が直販にて提供するホスティングサービスを独自ブランドにて再販。	ライセンス契約に基づいて当社が開発・提供するホスティングサービスを独自ブランドにて再販。

以上のホスティングサービスの販売体制及びサービスの提供に係る概要図は次のとおりであります。



(2) セキュリティサービス事業

当社グループのセキュリティサービス事業は、連結子会社のGlobalSign NV（ベルギー）が運営する認証局で認証する「グローバルサイン」電子認証サービスを、連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社（旧グローバルサイン株式会社：日本）、GlobalSign Ltd.（英国）、GlobalSign, Inc.（米国）、非連結子会社である環璽信息科技（上海）有限公司（中国）にて提供しております。

また、平成20年8月に株式を取得した株式会社トリトンにて、他ブランドによる電子認証サービス事業を展開しております。

平成20年12月末日現在、当社グループが提供している主なサービスの詳細は以下のようになっております。

① SSLサーバ証明書発行サービス

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスを利用することにより、ウェブサーバーのコモンネーム（※2）の認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信する事が可能となります。

SSL暗号化通信は、Eコマース等普段利用しているインターネットのウェブサービスにおいて、事業者のサーバーと利用者のクライアント機器（PC、携帯電話、PDA等）間でクレジットカード情報や個人情報を含むアンケートなどの機密性の高い情報を安全にやり取りできるようにするために、米国Netscape社が開発したセキュリティ機能付きの通信手順を利用した通信です。SSLを利用することで、ネットワーク上で通信しあうサーバーとクライアント機器（PC、携帯電話、PDA等）の間で暗号化したデータをやり取りできるようになり、データの「盗聴」や「なりすまし」、「改ざん」、「否認」などさまざまなセキュリティ障害を防止出来るようになります。なお、SSL暗号化通信を利用したウェブページは、URLが「http://」から「https://」になり、「https://」でのアクセスが可能となります。また、代表的なウェブブラウザである米国Microsoft社のインターネットエクスプローラであれば、鍵マークが表示されSSL暗号化通信を行っていることが視覚的に判別できます。

SSLをウェブサーバーに実装するには、公的認証局（※1）が発行するSSLサーバ証明書が必要となります。PKI（※3）による署名鍵検証により、SSLサーバ証明書が公的認証局（※1）から発行され、間違いなくコモンネーム（※2）のウェブサーバーから申請されたものであることを証明することができます。

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスは、従来、企業の実在性認証とセットで提供されてきたSSLサーバ証明書から、企業の実在性認証を省くことにより、SSL暗号化に特化したSSLサーバ証明となります。従って、登記簿謄本や印鑑証明書等による企業の実在性を審査する必要が無いため、発行業務の自動化・簡素化が可能となり、安価なSSLサーバ証明書を数分で自動発行することが可能となっています。

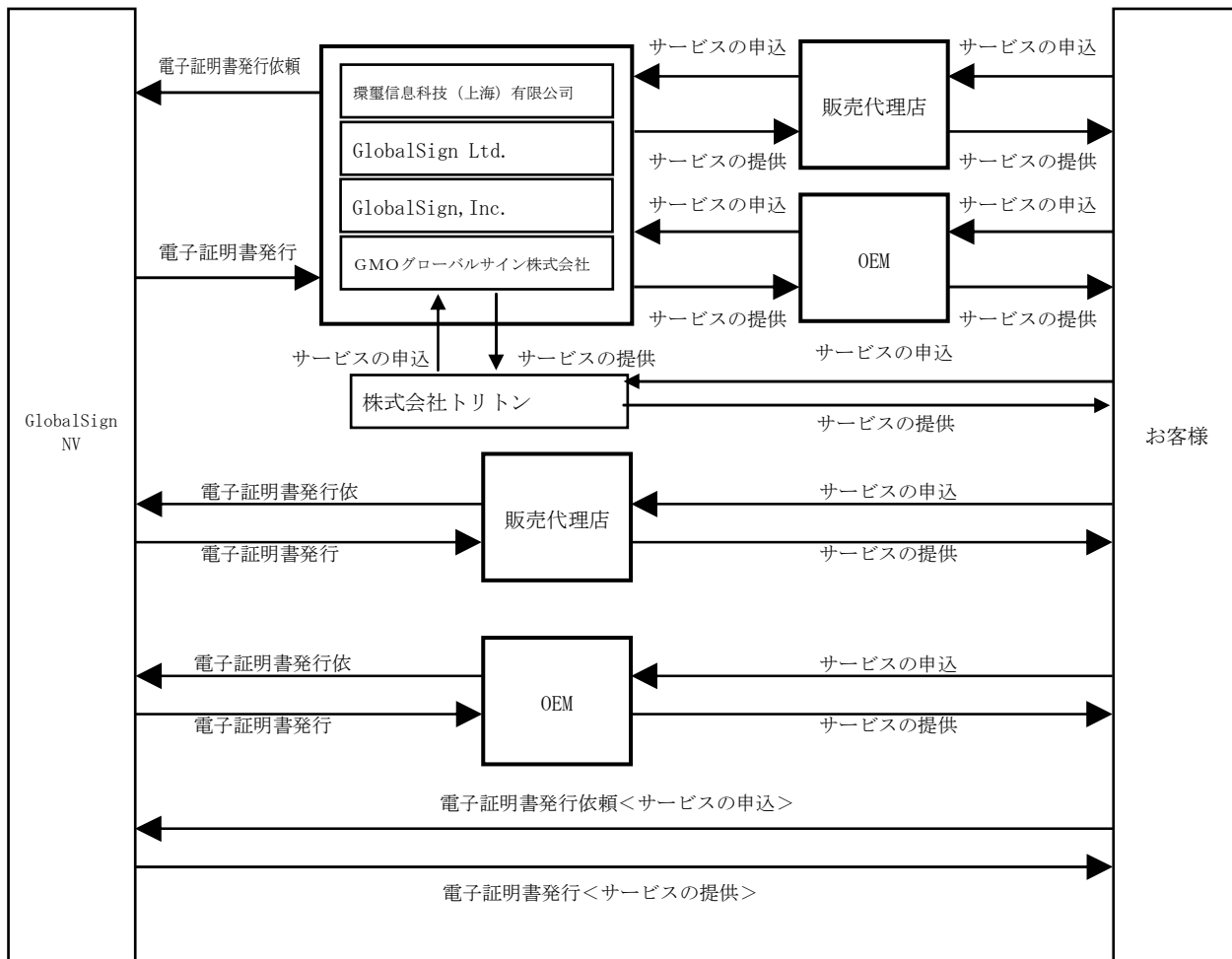
なお、当社グループが提供しているSSLサーバ証明書発行サービスは、公開鍵暗号基盤（PKI）（※3）を用いたSSL（※4）サーバ証明書となります。

② 企業実在性認証サービス

当社グループが提供している企業実在性認証サービスを利用することにより、ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明できるため、ウェブサイトの信頼性を確保することができます。これにより、ウェブサイトの利用者が実体のある企業・団体によって運営されているサイトかどうかを判断でき、特に昨今横行している「フィッシング(Phishing)」詐欺を目的とするウェブサイトでないことを見分けられるため、安心してウェブサービスを受けることが可能となります。

具体的には、「スマートシール」(※5)をウェブサイトへアクセスしたユーザーがクリックすることで、サーバーよりドメイン名が検索され、ユーザーがアクセスしたサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明します。

セキュリティサービスの販売体制及びサービスの提供に係る概要図は次のとおりであります。



(※1) 公的認証局

公的認証局とは、WebTrust監査に合格した認証局のことです。

WebTrustとはAICPA(米国公認会計士協会)とカナディアン公認会計研究所によって共同開発された監査基準に基づいて、米国3大監査法人の一つ、Ernst And Young社(アーンストアンドヤング社)が行っている国際的な電子商取引認証局監査プログラムです。公的認証局はこのWebTrust監査に合格しなければなりません。

グローバルサインは、運営方法やプライバシーポリシーを含んだ非常に広範な監査範囲を有する事で知られるWebTrustが毎年行う監査にその都度合格、そのガイドラインに基づいて運営されております。

(※2) コモンネーム

コモンネームとはウェブブラウザにホームページのアドレスとして入力するURLであります。

(※3) 公開鍵暗号基盤 (PKI)

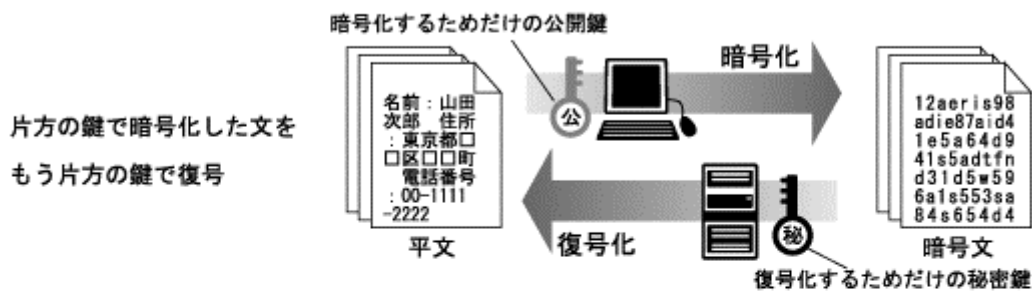
公開鍵暗号基盤 (PKI) とはPublic Key Infrastructure の略であり、公開鍵暗号方式を用いて通信のセキュリティを実現する基盤であります。暗号方式は鍵の利用方法により、公開鍵暗号方式と共通鍵暗号方式とに区分されます。

公開鍵暗号方式とは…2つの鍵を用意し、一方の鍵で暗号化したらもう一方の鍵でなければ復号化できない方式。暗号化した鍵では復号化できません。SSL通信では、自身のサーバー内だけにある鍵を秘密鍵とし、もう一方の鍵を公開鍵として公開します。しかしながらこの方式は、公開鍵の正当性が保障されなければならない、この本人確認と正当性を認証する認証局の信頼性が重要となります。

共通鍵暗号方式とは…暗号化と復号化で同一の鍵を用いる方式。この方式で秘匿通信を行うためには、送信者から受信者に対して秘密裏に鍵を渡す必要があります。遠く離れた相手に対して別の経路で秘密裏に鍵を渡す必要があるこの方式は、一般的にインターネット通信における暗号化通信にそぐわないものとなります。

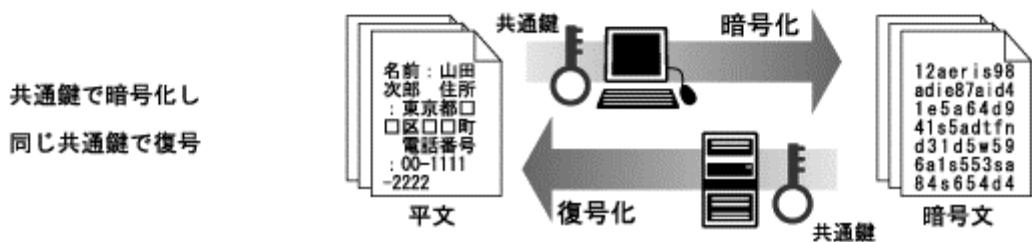
(公開鍵暗号方式)

暗号化と復号化で一對の異なる鍵を使用



(共通鍵暗号方式)

暗号化と復号化で同じ鍵を使用



(※4) SSL

SSL (Secure Socket Layer) とはプロトコルの一種で、ユーザーとウェブサイトの間で実行される通信の暗号化について規定したWeb規格であります。

(※5) スマートシール

ユーザーがアクセスしたサイトが正当な企業によって運営されているのかを一目で確認することができるウェブサイト上に表示されるシールであります。これにより、ウェブサイト運用する企業の実在性を認証することができ、同時にそのサイトがコピー (偽物) でないことを証明します。

(3) その他サービス事業

当社グループのその他サービス事業は、韓国Global Web Co., Ltdとの合併にて、平成19年3月に設立したGlobal Web株式会社 (当社出資比率70%) により、ホームページ制作サービス、電子カタログサービス、スピード翻訳サービスを展開しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社)						
GMOインターネット(株) (注) 2	東京都渋谷区	1,276,834	インターネット 総合イン フラ事業	—	51.3	当社のホスティングサー ビスの販売をしております。 役員の兼任3名。
(連結子会社)						
Hosting & Security, In c.	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州	304,400 (USドル)	ホスティン グサービス 事業	51.2	—	当社のホスティングサー ビスの販売をしております。
GMOグローバルサイン (株) (注) 3	東京都渋谷区	356,640	セキュリテ ィサービス 事業	89.8	—	当社は当子会社のセキュリ ティサービスの販売をして おります。 役員の兼任4名。
(株)アット・ワイエムシー	山口県下関市	43,000	ホスティン グサービス 事業	100	—	当社のホスティングサー ビスの販売をしております。 役員の兼任3名。
GMOマネージドホステ ィング(株)	東京都渋谷区	183,000	ホスティン グサービス 事業	100	—	当社のホスティングサー ビスの販売をしております。 役員の兼任3名。
GlobalSign Ltd. (注) 4	英国ケント州	100 (ポンド)	セキュリテ ィサービス 事業	89.8 (100)	—	役員の兼任2名
GlobalSign NV (注) 3, 5	ベルギー国 リユーベン州	2,454,349.89 (ユーロ)	セキュリテ ィサービス 事業	89.8 (100)	—	役員の兼任2名
Global Web(株)	東京都渋谷区	30,000	その他サー ビス事業	70.0	—	役員の兼任3名
GlobalSign, Inc. (注) 3, 4	アメリカ合衆 国ニューハン プシャー州	750,000 (USドル)	セキュリテ ィサービス 事業	89.8 (100)	—	役員の兼任2名
株式会社トリトン (注) 4	神奈川県鎌倉 市	9,000	セキュリテ ィサービス 事業	89.8 (100)	—	—

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社東京証券取引所に上場しており、有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社であります。

4 所有割合の()内の数値は、GMOグローバルサイン株式会社による所有の割合であります。

5 所有割合の()内の数値は、GMOグローバルサイン株式会社及びGlobalSign Ltd.の合計の所有の割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ホスティングサービス事業	148 [42]
セキュリティサービス事業	80 [2]
その他サービス事業	— [1]
全社(共通)	35 [—]
合計	263 [45]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 従業員数が当連結会計年度において36人増加していますが、これは事業規模拡大に伴うものであります。
4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5 管理部門は総務部及び経理部の管理本部、事業開発部、経営企画室並びに社長室の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
154 [41]	32.8	3.6	5,161,225

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には臨時従業員は含まれておりません。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のがわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の混乱や急激な円高の進行により、企業収益の悪化、設備投資の手控え、雇用情勢の悪化など、景気の減速感が鮮明になり、経済の先行きが見えない状況となっております。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場は、企業におけるインターネット普及率が98.0%、ブロードバンド普及率が74.6%（平成20年情報通信白書）に達し、利用の多様化・高度化が進んでおります。また、インターネットの普及につれて、インターネットセキュリティサービスやITアウトソーシングサービスに対する需要も高まっており、景気低迷下にあっても、堅調な拡大を見込んでおります。

このような事業環境のなか、ホスティングサービス事業においては、ITコスト削減ニーズや高付加価値サービスへのニーズに応じるため、専用ホスティングサービスの上位サービスとしてマネージドホスティングサービスの提供を開始し、サービスラインナップの充実、営業体制の強化に注力しました。

セキュリティサービス事業においては、自社で認証局の運営を行うサービスプロバイダーとしての強みを活かした商品開発を行い、「グローバルサイン」電子認証サービスを世界に向けて販売する体制の整備・拡充を進めましたが、海外事業の進捗遅れや為替換算の影響を受けた結果、GlobalSign Ltd.（英国）について、のれんの減損損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は売上高は7,187,454千円（前年同期比106.6%）、営業利益は804,182千円（前年同期比85.2%）、経常利益は787,882千円（前年同期比97.0%）、当期純利益は70,582千円（前年同期比19.0%）となりました。

事業の種類別の概況は以下のとおりであります。

(ホスティングサービス事業)

当社グループは、当社を始め、当社の連結子会社であるHosting & Security, Inc.（米国）、株式会社アット・ワイエムシー、GMOマネージドホスティング株式会社（旧マイティーサーバー株式会社、平成20年10月商号変更）におきまして、ホスティングサービス事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、利用ニーズの多様化・高度化に応えるため、共用ホスティングサービス・仮想専用ホスティングサービス（VPS）・専用ホスティングサービスの各サービスにおいて、機能拡充・ディスク容量の増強を進めました。

共用ホスティングサービスにおきましては、品質の信頼性・安定性向上に努めた結果、事業者向けのサービスとして定評をいただいておりますiSLE（アイル）ブランドの「iCLUSTA（アイクラスタ）」が、ホスティングサービスとして初めて「ASP・SaaS安全・信頼性にかかる情報開示認定制度（※1）」の認定を取得しました。また、「iCLUSTA（アイクラスタ）」サービスのサーバー稼働率連動型返金制度を改定し、対象となる上位プランのサーバー稼働率条件を従来の99.99%から100%に引き上げました。

専用ホスティングサービスにおきましては、3月から従来の専用ホスティングサービスの上位サービスとしてマネージドホスティングサービスの提供を開始しました。さらに10月には、インタードットネット株式会社のマネージドハウジング、ホスティングサービス事業を譲り受け、マネージドホスティングサービスのサービスラインナップの拡充、営業体制の整備を完了しました。

以上の結果、当連結会計年度のホスティングサービスの売上高は6,007,429千円（前年同期比104.6%）、営業利益は1,092,775千円（前年同期比93.7%）、ホスティングサービス累計契約件数は約10万件となりました。

※1 「ASP・SaaS安全・信頼性にかかる情報開示認定制度」とは、ASP・SaaSサービス普及の一環として、総務省が平成19年11月に公表した基準に基づき財団法人マルチメディア振興センターが平成20年より開始した制度で「安全と信頼性に関する情報開示を適切に実施しているサービス」であることを認定するものです。

(セキュリティサービス事業)

当社グループは、連結子会社のGlobalSign NV（ベルギー）が認証する「グローバルサイン」ブランドの電子証明書を、当社の連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社（旧グローバルサイン株式会社 平成20年12月商号変更）、GlobalSign Ltd.（英国）、GlobalSign, Inc.（米国）を通じて発行するサービスを展開しております。また、平成20年8月に株式を取得した株式会社トリトンにて他ブランドによる電子認証サービス事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、国内・海外ともに販売代理店との提携による市場シェア拡大を進めておりましたが、特に海外における販売代理店との提携が遅れたほか、急激な円高による為替換算の影響を受け、GlobalSign Ltd.（英国）に関してのれんの減損損失を計上しました。

サービス面では、オーダー画面上でクリックしてから数分でSSLサーバ証明書のインストール処理が完了する「ワンクリックSSLサービス」をはじめ、世界初となる利便性の高い商材を開発し提供を行っております。また、米国政府（NIST：米国連邦政府標準技術局）の勧告を基準に策定された「EV SSLガイドライン」では、米国において2010年12月31日、我が国においては2013年に現行の1024bitから2048bitの暗号鍵長への強化を求められています。「グローバルサイン」は、平成20年12月に2048bitへの暗号強化を行い、より安全性の高い証明書を発行しております。

以上の結果、当連結会計年度のセキュリティサービスの売上高は1,097,268千円（前期同期比112.6%）、営業損失281,681千円となりました。

（その他サービス事業）

当社グループは、平成19年3月よりGlobal Web Co., Ltd.（韓国）との合弁にて設立したGlobal Web株式会社に「ホームページ制作サービス」、「電子カタログサービス」、「スピード翻訳サービス」を展開しております。

以上の結果、当連結会計年度のその他サービスの売上高は82,756千円（前年同期比320.5%）、営業損失6,307千円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を447,424千円（前年同期比47.0%減）を計上したものの、新サービスの開始等による有形及び無形固定資産の取得による支出の増加及び事業規模拡大のための事業譲受による支出等をしたことにより、前連結会計年度末に比べ743,280千円減少し、当連結会計年度末には1,602,057千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、639,180千円（同18.4%減）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が減少したこと及びデリバティブ解約違約金を支払ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、1,055,461千円（同52.2%増）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出及び事業譲受による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、273,882千円（同37.8%減）となりました。これは主に配当金の支払い等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業、その他サービス事業を行っており、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
ホスティングサービス事業 (千円)	6,007,429	104.6
セキュリティサービス事業 (千円)	1,097,268	112.6
その他サービス事業 (千円)	82,756	320.5
合計 (千円)	7,187,454	106.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
GMOインターネット株式会社	892,674	13.2	863,526	12.0

3 【対処すべき課題】

当社グループが属するインターネット業界での国内外の競争が激化する中であって、安定した収益を確保し続けるために、次のような課題に重点を置いて企業価値の増大を図る所存であります。

① サービスの拡充

当社グループは、中小企業、個人事業者の皆様に対して、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としており、お客様のニーズに応えた新サービスの提供が不可欠であると認識しております。

また、常にお客様のニーズをくみとり、自社開発だけでなく各分野のリーダー企業との提携を積極的に行うことにより、サービス開発にかかる期間を短縮し、コスト効率を向上させながら、他社とは差別化されたサービスの提供を行ってまいります。

② 技術開発に対する投資

当社グループは、技術開発が競争力の根幹であるとの認識のもと、なお一層信頼できる使いやすいサービスを提供するため、システムの自動化・システムの安定性・システムの拡張性等に課題を置いた技術開発を行ってまいります。

③ 人材の育成及び確保

ホスティングサービス事業およびセキュリティサービス事業は、技術革新とマーケットの拡大が同時進行しており、優秀な人材の確保と人材の継続的な育成が、重要な課題であると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な人材の確保に努めるとともに、実力本位の人事処遇制度の確立と人材育成サイクルの確立に、なお一層、取り組んでまいります。

④ 新規事業への投資

当社グループが属するインターネットサービス業界は、まだまだ成長余地の大きい領域であると認識しております。当社グループは、ホスティングサービス及びセキュリティサービスにこれまで注力してまいりましたが、既存の事業基盤とシナジーが生まれる新規事業の研究・開発への投資を積極的に行い、企業価値の拡大に努めてまいります。当社グループでは、自社内で新規事業の研究・開発を行っておりますが、新規事業開発のスピード及び効率性を重視して、成長性のある企業のM&Aを展開することも、企業価値の増大に対しての重要な課題と認識しております。

⑤ 管理体制の充実

当社グループは、既存事業の急激な成長及び新規事業への積極的な投資を行う一方で、リスク管理体制・法令遵守体制を充実させ、会社の成長と経営管理のバランスの取れた組織運営体制の一層の確立が、重要な課題と考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 親会社との関係について

(a) GMOインターネット株式会社グループにおける位置付け

当社グループは、親会社であるGMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下GMOインターネットグループ）に属しており、同社は、平成20年12月末日現在、当社発行済株式の51.3%を所有しております。GMOインターネットグループは、同社を中核として、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）ならびにインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）を行っております。当社グループは、GMOインターネットグループのうち、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）に区分されるホスティングサービス及びセキュリティサービスを担う会社として位置付けられており、平成13年5月にGMOインターネットグループに属して以来、当社グループの位置付けは基本的に変っておりません。なお、当社グループはホスティングサービスの技術的中核を担っており、当社グループのホスティングサービスは、独自のブランドで販売する他、GMOインターネットグループで行う他のホスティングサービスについても、基本的に当社グループからのOEM提供を行っております。しかしながら、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) GMOインターネットグループとの取引について

当社グループのGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績は、平成19年12月期892,674千円（総販売実績に対する割合は13.2%）、平成20年12月期863,526千円（総販売実績に対する割合は12.0%）となっております。同社の事業戦略、経営方針、経営成績及び財政状態により、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はデータセンターを自社保有せず、複数のインターネットデータセンター（IDC）事業者からハウジングサービスとインターネット接続サービスの提供を受け、ホスティングサービスに供するサーバーを運用しております。データセンター利用料の合計額は平成20年12月期において655,614千円に上っておりますが、その68.9%に当る451,489千円をGMOインターネット株式会社に支払っております。

ハウジングサービスとは、インターネット回線設備の整った施設（いわゆるラックスペース）の提供を指します。インターネット接続サービスとは、IDC保有のネットワーク接続装置（バックボーンルーターから上位の接続装置）と当社の運用するL2スイッチ（注）とを結ぶことを指し、これにより当社保有のサーバーはインターネット上で利用できるようになります。

この二つのサービスはホスティングサービス事業を運営するために必須のサービスであり、同社GMOインターネット株式会社の事業戦略、経営方針の変更などの理由により同社の運営するデータセンターを利用できなくなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）L2（レイヤ2）スイッチとは、データリンク層（第2層＝レイヤ2）のデータを解読し、パケットの行き先を判断して、下位のサーバーや上位のバックボーンルーターに転送を行うネットワークの中継機器。

なお、当社の平成20年12月期における同社グループとの資金移動を伴う取引内容は以下の通りであります。但し、重要性に鑑みて、1千万円未満の同社グループとの資金移動を伴う取引内容に関しては、省略しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット㈱	東京都渋谷区	1,276,834	総合インターネット事業	(被所有)直接 51.3	3名	販売、仕入及び賃借取引等	当社のホスティングサービスの販売(注2①)	845,805	売掛金	65,204
								機器等レンタル料及び施設利用料等の支払い(注2①)	545,293	買掛金	1,964
								賃料及び業務委託費等の支払(注2②)	17,552	未払金	56,568
兄弟会社等	㈱paperboy&co	東京都渋谷区	118,153	個人向けウェブホスティング事業	-	-	販売及び仕入	当社のホスティングサービスの販売(注2①)	52,331	売掛金	4,162
								ソフトウェアの保守・サポート料の支払(注2①)	810	未払金	57

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
- ② 同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。

(c) GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

当社の役員10名のうち、GMOインターネット株式会社の役員を兼ねているものは3名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット(株)における役職
青山満	代表取締役社長	取締役(非常勤)
熊谷正寿	取締役会長(非常勤)	代表取締役会長兼社長
安田昌史	取締役(非常勤)	専務取締役

当社取締役(非常勤)2名については、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものであります。また、当社代表取締役社長については、GMOインターネット株式会社が、事業に関する助言を得ることを目的として同社に招聘したものであります。

② 当社グループの事業内容に関するリスク

(a) 特定事業への依存リスク

当社グループの現在の主力事業は、ホスティングサービス事業であり、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は平成19年12月期で85.2%、平成20年12月期は83.6%となっております。今後は、セキュリティサービス事業に係る売上高の増加により、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は低下していくことを想定しております。しかしながら、想定通りホスティングサービス事業に係る売上高の構成比が低下する保証はなく、特定事業への依存が継続する可能性があります。またホスティングサービス事業は変化の激しい業界であるため、当社グループのホスティングサービスに対する競争力が低下し、ホスティングサービス事業への依存が高い場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合について

i) ホスティングサービス事業

当社グループが行うホスティングサービスについては、大きな参入障壁がないため、多数の同業他社が存在しており、激しい競合の状況にあります。当社グループは、高品質なホスティングサービスをリーズナブルな価格で安定的に提供することを目指し、契約数を増加させています。しかしながら、今後の技術開発競争及び価格競争等により競争がさらに激化した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) セキュリティサービス事業

当社グループが事業を展開する電子認証市場は成長市場であります。先行する上位会社にシェアが集中しております。当社グループは、セキュリティサービス事業に平成15年5月に参入後、低価格・発行スピード等の差別化を図ることによりサーバ証明書に関してシェアの拡大を図っております。また、平成18年10月に認証局を買収し、自社ブランドの販売も開始しております。しかしながら、今後の競合の激化により、当社グループ市場シェアが低下した場合や、価格競争により販売価格が下落した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 業界動向について

当社グループは、中小企業や個人事業者をターゲットとして、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要となるサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであるホスティングサービス及びウェブサーバのコモンネームの認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信することを可能とするSSLサーバ証明書発行サービスを主力サービスとするセキュリティサービス（電子認証サービス）を主に提供しております。当社グループのサービスが広く市場に浸透するためには、インターネットの普及・ブロードバンドの普及・電子商取引の市場規模の拡大が必須であり、現状ではブロードバンドの利用者及び電子商取引の市場規模は拡大傾向にあります。しかしながら、インターネット業界は、その歴史がまだ浅いことから市場の将来性は不透明な部分があります。またインターネットの利用に対する信頼性が確立していないことによる法的規制の導入等により、インターネットの利用者数及び電子商取引の市場規模が順調に拡大しない可能性があります。このような場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 為替の変動について

当社グループは、営業取引の一部及び海外連結子会社への投融資等について、外貨建取引を行っており、為替の変動リスクをヘッジすることを目的としてデリバティブ取引及び外貨運用を行っております。しかし、世界経済情勢の変動等により、為替が変動した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 法的規制について

当社グループは、インターネット業界に属しており、現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法的規制は電気通信事業法であります。当社は、電気通信事業者として総務省へ届け出を行っており、一定の事由に該当する場合、総務大臣から業務改善等の命令を受け、場合により罰則の適用を受ける可能性があります。かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、特定電気通信役務提供者として、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けることとなります。同法は、特定電気通信役務提供者の責任範囲に一定の限定を加え、発信者情報の開示請求等について規定しております。発信者情報の開示請求等への対応においては、その適切性についての判断が困難な場合があり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在インターネットの利用及びインターネットを通じた取引を取り巻く法的規制は議論がなされている状態であり、今後インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定された場合、既存の法令等の適用が明確になった場合、あるいは何らかの自主的な業界ルールの制定が行われた場合には、当社グループの事業が制限される可能性があります。

(f) 知的財産権について

i) 知的財産権について

当社グループは、自社考案の技術やビジネスモデルに関して、特許法等による保護を受ける必要があるものについては、随時出願を検討していますが、現在までのところ、グローバルサイン株式会社において数件の特許出願の実績があるものの、権利取得したものはありません。

また、当社グループのサービス名称等のうち、商標法による保護を受ける必要があるものについても、随時商標登録出願を行っております。当社グループでは他社の知的財産権を侵害しているような事実はないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における他社の知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社保有の知的財産権との抵触が生じている可能性は否めません。また、当社グループの事業分野において新たに知的財産権を取得した第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 主要サービスブランド「iSLE」について

当社は、平成8年5月にホスティングサービス事業を開始して以来、主要サービスブランドとして「アイル」及び「iSLE」の各商標を使用しており、このうち「アイル」商標については、平成12年8月に商標登録出願を行い、平成14年2月に商標登録されています。また、「iSLE」商標については、平成16年12月に商標登録出願を行い、平成17年7月から平成19年9月にかけて商標登録されています。

(g) 情報管理と情報漏洩について

当社グループは、お客様の登録情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得して利用するため「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されます。当社グループは個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を行い、アクセスした場合のログ管理を徹底するなど、ソフト・ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う等個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドラインを整備し、全社員を対象として社内教育を徹底するなど個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。また、当社及び当社の子会社であるGMOグローバルサイン株式会社（旧日本ジオトラスト株式会社 平成19年5月グローバルサイン株式会社に商号変更、平成20年12月現在の商号に変更）とGMOマネージドホスティング株式会社（旧マイティーサーバー株式会社 平成20年10月商号変更）は、平成18年11月に「ISO/ISE27001:2005」「JIS Q 27001:2006」を取得しております。今後も体制の維持・向上に尽力する所存ですが、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の流出が万一発生した場合には、当社グループの信頼喪失及び当社グループの企業イメージの悪化につながり、その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) システムトラブルについて

i) ホスティングサービス事業

当社グループが提供するホスティングサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要があり、特に当社グループは一部サービスについてサービス品質保証（注）（SLA：Service Level Agreement）を導入しております。そのため、当社グループは日本国内、米国及びアジアの信頼の置けるデータセンターにサーバーを設置し、24時間のサーバー監視体制を整えております。しかしながら、当社グループのサービスは、通信ネットワークに依存しているため、災害や事故等による通信ネットワークの切断、急激なアクセス集中によるサーバーの一時的な作動不能、コンピューターウイルスによる被害、サーバー・ソフトウェアの不具合等の原因による通信障害が生じた場合には、当社のサーバーに接続することが出来ない事態が生じることがあります。これらのサーバー接続障害が当社の責めに帰すべき事由により発生した場合には、返金等の直接的な損害が生じる可能性がある他、当社グループが提供するサービスへの信頼喪失を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) セキュリティサービス事業

ーシステムトラブル

当社グループが提供するセキュリティサービスは、GMOグローバルサイン株式会社及びGlobalSign NVのシステム並びにVeriSign, Inc. グループのシステムに依存しておりますが、システムに予期し得ない何らかの欠陥を有している可能性があります。当社グループ及び同社は、継続的にシステムの検査・修正を行っておりますが、それが完全である保証はなく、サービスの誤作動・不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながる可能性があります。また、当社グループが提供するセキュリティサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要がありますが、通信ネットワークに依存しており、災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの集中により当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが一時的に作動不能に陥った場合、コンピューターウイルスによる被害にあった場合等には、当社グループが提供するサービスに支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、サービスの保証等については、認証局運用管理規程（Certification Practice Statement）・利用約款（Subscriber Agreement）により、運用責任範囲の規定、免責事項の規定等一定の制限を設けておりますが、そのような制限が裁判上または裁判外においてそのまま適用を認められ、または実際に利用できる保証はなく、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

－認証局の運用について

GlobalSign NVにおける認証局システムの運用は、Ubizen NV（現 NV VerizonBelgium Luxembourg SA）に委託しており、同社との間の「Certificate Management Services Agreement」及び付随する

「Service Level Agreement」に基づき役務提供を受けております。当社グループは、同社と密接な連携と定期的な打合せを行いながら委託業務の管理監督を行っており、かつ、当社グループが自社で業務を賄うことができるよう移管を検討しております。しかしながら、同社の事業方針の変更等何らかの理由により、同社との間の契約が期間満了前に解除その他の理由で終了した場合、同契約の維持に問題が生じた場合、役務提供のサービスレベル又は同社の技術水準に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

－認証局の秘密鍵の危殆化について

当社グループは、GlobalSign NVの認証局のルートCA証明書の秘密鍵の管理を、ハードウェアセキュリティモジュール（※1）を用いるなど、管理に不備がおきない厳格な基準の下に運用しております。しかしながら、当該ルートCA証明書の秘密鍵が何らかの理由により危殆化した場合は、グローバルサインブランドの証明書への信頼が損なわれ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

※1 ハードウェアセキュリティモジュールとは、電子署名や暗号化に使う秘密鍵をハードウェア内部で安全に生成・保管し、電子署名を行うことを可能にする耐タンパ性（物理的な攻撃があった場合、秘密鍵を自動消去するなど秘密鍵を取出し難くする性能）の装置です。

(i) 技術革新について

当社グループの属するインターネット業界は、ハードウェア、ソフトウェア両面において技術の進歩の速度と程度の変化は著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループは新技術の独自開発を行うとともにアライアンスパートナーと緊密な連携を保ち、サービスの開発、改良等を継続的に行っております。しかし、当社グループが想定しない新技術、新サービスの普及等により、当社グループが提供するサービスが陳腐化した場合には、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、新技術、新サービスに対応するために、費用の支出が必要になる場合があります。仮に、このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社グループの事業体制に関するリスク

(a) 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である青山満は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、中期経営計画の立案及び推進、新規事業の立案及び推進に影響力を有しております。当社グループは事業拡大に応じて、代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築すべく権限の委譲等を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役の業務継続が困難となった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、平成20年12月末時点で、役員10名（取締役7名、監査役3名）、連結ベースでの従業員263名（臨時従業員を除く）と成長途上であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社グループでは、業容の拡大及び従業員の増加に合わせて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、従業員数の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大においては、日々進化する急速な技術革新への対応や、新規事業の開発への対応が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適時に確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかし、インターネット業界においては、当社グループの事業に必要な専門知識、技術、ビジネスキャリア等を有する人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人員拡充が計画どおり進まない、または想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先との関係について

(a) Verio, Inc. との関係に関するリスク

i) 当社グループとVerio, Inc. との関係について

Verio, Inc. (米国) は、平成20年12月末日現在の当社発行済株式数の4.0%を所有しております。米国に本社を置く同社は、インターネット接続サービス、セキュリティ・サービス、ウェブ・ホスティング、Eコマースパッケージなどウェブベースの幅広いソリューションサービスの提供を行っております。特にホスティングサービスではグローバルに顧客を有し、大規模ホスティングサービスのためのデータセンターサービスを提供しております。

なお、同社はNTTコミュニケーションズ株式会社の100%連結子会社となっております。(平成20年3月末時点)

ii) Verio, Inc. への依存について

当社グループのホスティングサービスについては、当社独自技術で高品質かつリーズナブルなサービス提供を目指す「アイル」ブランド、グローバルにホスティングサービスを展開しているVerio, Inc. のサービスである「ラピッドサイト」ブランド等のブランドでホスティングサービスを提供しております。当社グループが提供する「ラピッドサイト」ブランドの共用ホスティングサービス及び仮想専用型ホスティングサービス(VPS)については、Verio, Inc. からのOEM提供を受けており、

「AMENDED AND RESTATED PREMIER PARTNER AGREEMENT」を締結しております。当社グループは、同社と緊密なパートナーシップ関係を保持しながら事業を運営しておりますが、同社またはエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の事業方針の変更等何らかの理由により、同社との緊密なパートナーシップを維持出来ない場合、同契約が期間満了、解除その他の理由で終了する等同契約の維持に問題が生じた場合、同契約の内容を当社に不利な形で改訂された場合、同社のサービスレベル、ブランド、技術水準等に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合等には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii) Verio, Inc. との取引関係について

平成20年12月期における、Verio, Inc. との取引は当社ホスティングサービス用の仕入299,895千円であり、ます。なお、同社との契約「AMENDED AND RESTATED PREMIER PARTNER AGREEMENT」では最低支払金額の定めが規定されております。当社グループは、慎重に検討した結果、最低支払金額を超える同社サービスの購入が可能であると考えておりますが、売上の減少等により同社サービスの購入が想定より大幅に減少した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iv) Verio, Inc. との人的関係について

本書提出日現在、Verio, Inc. との人的関係はありません。

(b) VeriSign, Inc. グループとの関係に関するリスク

i) 当社グループとVeriSign, Inc. との関係について

当社グループのグローバルサイン株式会社は、GeoTrust, Inc. (米国) と平成15年3月に提携し、「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」に基づき、同社の日本、韓国、台湾、シンガポール等における総販売代理店として「ジオトラスト」ブランドの電子証明書の発行サービスの提供を行ってまいりました。平成18年9月にGeoTrust, Inc. がVeriSign, Inc. に買収されたことによりVeriSign, Inc. と新たな関係を模索してまいりましたが、VeriSign, Inc. グループとの緊密なパートナーシップを構築するため

「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」を解除し、新たに平成19年8月にVeriSign, Inc. とVeriSign, Inc. グループの商材(「ジオトラスト」ブランド含む)を世界各地で販売できる契約

「VERISIGN RESELLER PROGRAM AGREEMENT」を締結いたしました。

当社グループは、VeriSign, Inc. と緊密なパートナーシップ関係を保持しながら事業を運営してまいりますが、同社の事業方針の変更等何らかの理由により、同社とのパートナーシップを維持出来ない場合、同契約の内容を当社に不利な形で改訂された場合、同社のサービスレベル、ブランド、技術水準等に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合等には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、VeriSign, Inc. との「VERISIGN RESELLER PROGRAM AGREEMENT」契約において最低支払金額が規定されております。当社グループは、慎重に検討した結果最低支払金額を超える同社サービスの購入があると考えておりますが、売上の減少等により同社サービスの購入が想定より大幅に減少した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) VeriSign, Inc. グループとの取引関係について

平成20年12月期におけるVeriSign, Inc. グループとの取引は、電子証明書発行サービスの仕入84,897千円です。

iii) VeriSign, Inc. との人的関係について

本書提出日現在、VeriSign, Inc. との人的関係はありません。

⑤ その他

(a) ストックオプション等の行使による株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得する目的として、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を役員及び従業員へ付与しております。提出日現在、同新株予約権の目的たる株式数は590株であり、発行済株式総数116,390株の0.5%に相当しております。また、当社は役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後もストックオプションとして新株予約権の付与を行う可能性があります。これらの新株予約権が権利行使された場合には、新株式が発行され当社1株当たりの株式価値は希薄化します。

(b) 企業買収・戦略的提携について

当社グループでは、今後も新サービス及び新規事業に取り組んでいく考えであり、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、企業買収(M&A)や資本提携を含む戦略的提携を積極的に活用していく方針です。

企業買収(M&A)や資本提携を含む戦略的提携にあたっては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前審査を行い、十分にリスクを吟味しますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また企業買収(M&A)や戦略的提携後の組織・制度・営業・運用面での統合作業の遅れ、主要な人員の流出、想定されていた相乗効果を期待できないこと等の理由により、事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 子会社の設立について

当社グループは、平成20年2月に環璽信息科技(上海)有限公司を中国上海市に設立いたしました。

当社グループは、日本を含む、世界各地で事業展開を図る予定ですが、これら地域で新たに設立した子会社の業績が計画通りに進捗しない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(d) 今後の事業展開について

当社グループは、ホスティングサービス及びセキュリティサービスを中心に、新たな事業展開を積極的に行ってまいります。事業展開にあたり、設備投資・技術開発投資に加えて子会社及び関連会社の設立、新たな投融资、事業提携等が予定されます。この事業展開には人的資源・物的資源の投入、その他の支出増加が見込まれます。事業展開が予定通りに進まなかった場合には、時間とコストだけが費やされ収益確保にいたらない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 共同事業契約

契約書名	AMENDED AND RESTATED PREMIER PARTNER AGREEMENT
会社名	当社
相手方の名称	Verio, Inc. (米国)
契約締結日	平成14年2月25日
契約内容	日本における同社ホスティングサービスの販売代理店契約
契約期間	平成14年2月25日より平成18年12月31日まで。但し、平成20年2月29日まで延長しております。

注) 上記の契約は平成20年2月26日付けで契約更新し、契約期間が「平成20年3月1日から平成23年2月28日まで。」に変更されております。

契約書名	VERISIGN RESELLER PROGRAM AGREEMENT
会社名	グローバルサイン株式会社 (現 GMOグローバルサイン株式会社)
相手方の名称	VeriSign, Inc. (米国)
契約締結日	平成19年8月10日
契約内容	「ジオトラスト」ブランドのサービスに加えて、ベリサイングループの電子認証サービスをワールドワイドで販売する契約
契約期間	平成19年8月10日より平成23年2月28日まで。

契約書名	Certificate Management Services Agreement
会社名	GlobalSign NV
相手方の名称	UBIZEN NV (現 NV Verizon Belgium Luxembourg SA ベルギー)
契約締結日	平成18年11月1日
契約内容	GlobalSign NVの認証局システムの運用及びサポートに関する委託契約
契約期間	平成18年11月1日より平成23年10月31日まで。

(2) OEM供給契約

契約書名	OEM供給契約書
会社名	当社
相手方の名称	グローバルメディアオンライン株式会社 (現 GMOインターネット株式会社)
契約締結日	平成13年10月12日
契約内容	同社の顧客に対するホスティングサービスを提供する基本契約
契約期間	平成13年10月12日より一年間。但し、いずれの当事者からも更新拒絶の意思表示がない場合には、自動更新となります。

(3) 業務委託契約書

契約書名	業務委託契約書
会社名	当社
相手方の名称	グローバルメディアオンライン株式会社 (現 GMOインターネット株式会社)
契約締結日	平成17年1月1日
契約内容	同社の顧客に対するホスティングサービスの管理及び運用の業務委託契約
契約期間	平成17年1月1日から委託業務が完了するまで概ね2年以内を目処に終了する暫定的な性格のものであります。

注) 上記の契約は平成20年8月1日付けで解除・終了しております。

契約書名	レンタルサーバーサービスに関する業務委託基本契約書
会社名	当社
相手方の名称	GMOインターネット株式会社
契約締結日	平成20年8月1日
契約内容	当社が当社にレンタルサーバーサービスに関する一定の業務を委託し、当社がこれを受託することを目的として締結する契約の成立、内容、終了及び個別契約に共通して適用される諸条件を明らかにすることを目的とする基本的な契約
契約期間	平成20年8月1日より1年間。但し、いずれの当事者からも更新拒絶の意思表示がない場合には、自動更新となります。

(4) 当社とレカム株式会社のホスティングサービス事業の事業譲受

平成20年3月、レカム株式会社 (現レカムホールディングス株式会社) よりホスティングサービス事業を譲受けました。当該事業譲受けの概要は以下のとおりです。

①事業譲受の目的

被取得事業である「RET'S NET」事業は、日本国内においてホスティングサービスを提供しており、日本国内におけるホスティングサービス事業の更なる顧客基盤強化に繋がり、当社及び連結業績の向上に資すると判断し、譲受けを行いました。

②事業譲受の内容

イ) 譲受事業

レカム株式会社の「RET'S NET」事業

ロ) 譲受部門の経営成績

事業の部分的な譲受けのため、概算額の算定が困難であります。

ハ) 事業譲受の時期

平成20年3月6日 事業譲渡契約書締結

平成20年3月31日 事業譲受

③事業譲渡会社の内容 (相手方の内容)

イ) 商号 レカム株式会社

ロ) 設立年月 平成6年9月

ハ) 本店所在地 東京都中央区勝どき3丁目12番1号 FOREFRONT TOWER 17階

ニ) 代表者 伊藤 秀博

ホ) 資本金 545百万円

ヘ) 主な事業内容 情報通信機器販売事業、情報通信機器製造事業、ネットサービス事業

ト) 株主構成 伊藤 秀博 (16.0%)

チ) 当社との関係 人的・資本関係及び取引関係はございません。

(5) 連結子会社マイティーサーバー株式会社（現GMOマネージドホスティング株式会社）とインタードットネット株式会社のマネージドハウジング、ホスティングサービス事業の事業譲受

当社の連結子会社であるマイティーサーバー株式会社（現GMOマネージドホスティング株式会社）は、平成20年10月1日に、インタードットネット株式会社よりマネージドハウジング、ホスティングサービス事業を譲受けました。当該事業譲受けの概要は以下のとおりです。

①事業譲受の目的

インタードットネット株式会社は、今後成長が見込まれるマネージドホスティングサービス事業に必要な高い技術力を保有しており、事業譲受により高品質で多様なマネージドホスティングサービスの提供が可能となり、当社連結業績向上に資すると判断したためであります。

②事業譲受の内容

イ) 譲受事業

インタードットネット株式会社のマネージドハウジング、ホスティングサービス事業

ロ) 譲受部門の経営成績

事業の部分的な譲受けのため、概算額の算定が困難であります。

ハ) 事業譲受の時期

平成20年9月8日 事業譲渡契約書締結

平成20年10月1日 事業譲受

③事業譲渡会社の内容（相手方の内容）

イ) 商号	インタードットネット株式会社
ロ) 設立年月	昭和62年8月
ハ) 本店所在地	東京都品川区東品川二丁目2番20号 天王洲郵船ビル
ニ) 代表者	村野 雄一
ホ) 資本金	241百万円
ヘ) 主な事業内容	マネージドハウジング事業、ホスティング事業、オーディンRFID事業
ト) 株主構成	Global Security Holding Company, S.L. (57.0%)
チ) 当社との関係	人的・資本関係及び取引関係はございません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は、39,758千円であります。このうち、39,482千円は、ホスティングサービス事業に係わるものであり、その主な内容は、当社の技術本部におけるサーバー性能の向上及び各種ソリューション開発に係る活動であります。

また、275千円はセキュリティサービス事業に係わるものであり、その内容は、新サービスの試験用ソフトウェア等であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

① 資産の部

流動資産においては、主に「前払費用」が事業規模の拡大等により増加したものの、有形及び無形固定資産取得による支出等のため「現金及び預金」が減少したことにより、当連結会計年度末の流動資産は2,505,401千円と前年同期比739,286千円（22.8%減）の減少となりました。

一方、固定資産においては、主に次世代ホスティングサービス構築に伴う「工具、器具及び備品」の増加、販売管理システム構築による「ソフトウェア」の増加、事業譲受による「のれん」の発生等により、当連結会計年度末の固定資産は、2,708,425千円と前年同期比178,064千円（7.0%増）の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は、5,213,827千円と前年同期比561,221千円（9.7%減）の減少となりました。

② 負債の部

流動負債においては、営業収益の増加を反映した「前受金」等が増加しましたが、「未払法人税等」の等の減少により、当連結会計年度末の流動負債は1,912,320千円と前年同期比131,538千円（6.4%減）の減少となりました。

また、固定負債においては「長期借入金」の1年内返済分振替による減少により、当連結会計年度末の固定負債は46,000千円と前年同期比24,000千円（34.3%減）の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債は1,958,320千円と前年同期比155,538千円（7.4%減）の減少となりました。

③ 純資産の部

株主資本においては、新株予約権の権利行使による株式の発行による「資本金」及び「資本剰余金」の増加、配当金の支払いによる「利益剰余金」の減少の結果、当連結会計年度末の株主資本は3,318,326千円となりました。

少数株主持分においては、連結子会社であるGlobalSign Ltd.の「のれん」を減損損失を計上したこと等によりGMOグローバルサイン株式会社等の利益が減少し、当連結会計年度末の少数株主持分は19,393千円と前年同期比77,212千円（80.0%減）の減少となりました。

評価・換算差額等においては、「為替換算調整勘定」が平成20年10月以降の急激な為替相場の変動により減少し、当連結会計年度末の評価・換算差額等は△82,212千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の純資産は3,255,507千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額が545,117千円あったものの、税金等調整前当期純利益が447,424千円計上されたこと及び減価償却費、のれん償却費を532,852千円計上したことにより、結果として639,180千円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に事業譲受けによる支出415,249千円、有形及び無形固定資産の取得による支出625,657千円により、結果として1,055,461千円の支出となりました。

③ 財務によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済24,000千円及び配当金の支払252,667千円をしたことにより、結果として273,882千円の支出となりました。

④ 現金及び現金同等物の期末残高

以上の結果及び現金及び現金同等物に係る換算差額53,116千円を差引した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,602,057千円と前年同期比743,280千円（31.7%減）の減少となりました。

(3) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高はホスティングサービス事業を中心として、セキュリティサービス事業及びその他サービス事業、いずれも順調に推移しました結果、7,187,454千円と前年同期比445,284千円（6.6%増）の増加となりました。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、専用サーバーサービスの売上増加に伴う人件費・ハウジング料・サーバー費等の増加及びセキュリティサービスに係るソフトウェア費用の増加等の結果、3,069,367千円と前年同期比296,258千円（10.7%増）の増加となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、売上増加を伴った広告宣伝費等の増加、業務拡張に伴う人員・借家料の増加、システムの保守管理の費用増加、のれん償却額の増加等の結果、3,313,904千円と前年同期比288,175千円（9.5%増）の増加となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度においては、為替差損19,390千円等が発生した結果、営業外費用は23,615千円と前年同期比121,369千円（83.7%減）の減少、営業外収益は7,315千円と前年同期比6,733千円（47.9%減）の減少となりました。

(特別利益)

当連結会計年度においては、投資有価証券を売却したことによる売却益が発生した結果、特別利益7,782千円と前年同期比35,120千円（81.9%減）の減少となりました。

(特別損失)

当連結会計年度においては、投資有価証券に対する評価損29,957千円、減損損失150,000千円、デリバティブ契約解約違約金82,206千円及び工具、器具及び備品等の固定資産除却損22,843千円等が発生した結果、特別損失348,241千円と前年同期比337,725千円（3,211.6%増）の増加となりました。

(当期純利益)

以上の結果、税金等調整前当期純利益447,424千円となり、法人税、住民税及び事業税416,264千円、法人税等調整額△10,371千円、少数株主損失29,052千円を計上した結果、当期純利益は70,582千円と前年同期比300,434千円（81.0%減）の減少となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備において、ソフトウェアは重要な資産であるため、以下有形固定資産のほか無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度における設備投資の金額は、ホスティングサービス事業においては、サーバー、サーバーに付随する器具備品及びソフトウェア投資等により設備投資額は、472,431千円であります。セキュリティサービス事業につきましては、販売管理システムへの投資等により設備投資額は106,227千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	
当社 (注2)	本社 (東京都 渋谷区)	ホスティング サービス事業	サーバー関連 及び付随品	221,413	565,022	786,436	154 [41]

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	
GMOグローバルサイン株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	セキュリティ サービス事業	事務機器	12,334	167,565	179,899	42 [—]
株式会社アット・ワイエムシー	本社 (山口県 下関市)	ホスティング サービス事業	サーバー関連 及び付随品	2,810	73	2,883	8 [1]
GMOマネージドホスティング株式会社 (注2)	本社 (東京都 渋谷区)	ホスティング サービス事業	事務機器	4,186	3,388	7,575	15 [—]
Global Web株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	その他サービス 事業	事務機器	476	335	811	— [1]
株式会社トリトン	本社 (神奈川県 鎌倉市)	セキュリティ サービス事業	事務機器	206	—	206	1 [—]

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	
Hosting & Security, Inc.	本社 (米国カリフォルニア州)	ホスティング サービス事業	サーバー関連及び付随品	8,864	274	9,139	6 〔—〕
GlobalSign Ltd.	本社 (英国ケント州)	セキュリティ サービス事業	事務機器	1,967	2,048	4,016	19 〔—〕
GlobalSign NV	本社 (ベルギー 国リユ ーベン 州)	セキュリティ サービス事業	サーバー関連及び付随品	4,380	26,489	30,870	4 〔2〕
GlobalSign, Inc.	本社 (米国ニュー ハン プシャー 州)	セキュリティ サービス事業	事務機器	4,837	—	4,837	14 〔—〕

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
工具、器具及び備品	2,146	7,023	所有権移転外ファイナンス・リース取引

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の新設等

前連結会計年度において、計画中であった重要な設備の新設、拡充について完了したものは、次の通りであります。

①新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都 渋谷区)	ホスティング サービス事業	販売管理システム関連設備	456,334	平成20年12月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	343,600
計	343,600

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,390	116,390	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	116,390	116,390	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議日（平成17年8月16日）		
	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	59(注) 4	59(注) 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	590(注) 4, 5	590(注) 4, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	35,000(注) 4, 5	35,000(注) 4, 5
新株予約権の行使期間	平成19年8月17日から平成24年 8月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 35,000 資本組入額 17,500 (注) 4, 5	発行価格 35,000 資本組入額 17,500 (注) 4, 5
新株予約権の行使の条件	本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権に担保権の設定及び質入等一切の処分を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。

2 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとします。

3 本新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとします。

4 本新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前の時価}}$$

5 平成17年9月9日付で1:5の、平成18年7月1日付で1:2の株式分割を行いましたので、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額も、株式分割の比率に応じて変更されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年7月18日 (注) 1	175	8,765	9,625	429,125	9,625	168,729
平成16年12月31日 (注) 2	1,360	10,125	68,000	497,125	680	169,409
平成17年2月17日 (注) 3	743	10,868	—	497,125	161,651	331,061
平成17年9月8日 (注) 4	299	11,167	16,445	513,570	16,445	347,506
平成17年9月9日 (注) 5	44,668	55,835	—	513,570	—	347,506
平成17年12月15日 (注) 6	1,500	57,335	382,500	896,070	637,312	984,818
平成18年7月1日 (注) 7	57,335	114,670	—	896,070	—	984,818
平成18年7月6日 (注) 8	1,090	115,760	5,995	902,065	5,995	990,813
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注) 9	550	116,310	3,985	906,050	3,985	994,798
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注) 10	80	116,390	1,400	907,450	1,400	996,198

(注) 1 新株引受権の行使による増加であります。

2 株式会社お名前ドットコムとの合併（合併比率1：0.00464375）による増加であります。

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 株式分割（1：5）であります。

5 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 735,000円 引受価額 679,875円

発行価額 510,000円 資本組入額 255,000円

6 株式分割（1：2）であります。

7 新株予約権の行使による増加であります。

8 新株予約権の行使による増加であります。

9 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	14	46	3	16	3,162	3,244	—
所有株式数 (株)	—	174	8,347	67,219	24	5,468	35,158	116,390	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.15	7.17	57.75	0.02	4.70	30.21	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
GMOインターネット株 式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	59,669	51.3
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	7,848	6.7
株式会社あおやま	東京都世田谷区岡本2-17-18	5,819	5.0
青山満	東京都世田谷区	4,837	4.2
Verio, Inc. 501000 常任代理人 (株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済 業務室)	Centerville Road, Suite 400 Wilmington, Delaware 19808 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,700	4.0
中条一郎	東京都新宿区	4,670	4.0
永田敏章	東京都武蔵野市	1,435	1.2
マイクロソフト株式会社	東京都渋谷区代々木2-2-1 小田急サザンタワー	1,114	1.0
田中康明	千葉県船橋市	690	0.6
深山智房	埼玉県さいたま市浦和区	600	0.5
計	—	91,382	78.5

(注) 所有株式数の割合は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,390	116,390	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	116,390	—	—
総株主の議決権	—	116,390	—

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

平成17年8月16日開催の臨時株主総会決議に基づく新株予約権の付与

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成17年8月16日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員14名 当社子会社の従業員1名 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に掲載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 付与時は当社子会社の取締役でありましたが、現在は取締役を退任しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、長期にわたり安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は普通株式1株につき1,600円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は32.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えるホスティングサービス・セキュリティサービスの開発体制を強化するとともに、グローバル戦略の展開をスムーズに図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）
平成21年3月23日 定時株主総会決議	186,224,000	1,600

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	—	1,720,000	1,610,000 ※2□317,000	205,000	82,100
最低(円)	—	1,480,000	366,000 ※2□141,000	72,000	26,150

(注) 1. 株価は、東京証券取引所市場（マザーズ）におけるものであります。

当社株式は、平成17年12月16日から東京証券取引所市場（マザーズ）に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	80,000	68,500	59,000	49,050	34,900	34,600
最低(円)	62,500	48,000	44,900	26,200	27,000	26,150

(注) 株価は、東京証券取引所市場（マザーズ）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		青山満	昭和42年2月8日生	平成元年4月 東京航空計器株式会社入社 平成7年9月 有限会社アイル（現当社）入社 平成9年5月 株式会社アイル（現当社）代表取締役社長就任（現任） 平成9年10月 ラピッドサイト株式会社代表取締役社長就任 平成14年6月 合併に伴いラピッドサイト株式会社代表取締役社長退任 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役就任（現任） 平成17年3月 株式会社アット・ワイエムシー取締役就任（現任） 平成18年3月 日本ジオトラスト株式会社（現GMOグローバルサイン株式会社）取締役就任（現任） 平成19年3月 Global Web株式会社取締役就任 平成20年11月 Global Web株式会社代表取締役就任（現任）	(注) 3	4,837
取締役会長		熊谷正寿	昭和38年7月17日生	平成3年5月 株式会社ボイスメディア（現GMOインターネット株式会社）代表取締役社長就任 平成7年5月 同社代表取締役社長退任 同社取締役 平成8年12月 インターキュー株式会社（現GMOインターネット株式会社）代表取締役社長就任 平成11年9月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）代表取締役社長就任 平成12年4月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）取締役就任 平成13年8月 株式会社アイル（現当社）代表取締役会長就任 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）代表取締役会長兼社長就任 株式会社アイル（現当社）取締役会長（現任） 平成16年3月 株式会社paperboy&co. 取締役会長就任（現任） 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス（現GMOペイメントゲートウェイ株式会社）取締役会長就任（現任） 平成17年3月 JWord株式会社代表取締役会長就任 平成19年3月 JWord株式会社代表取締役会長退任 同社取締役会長就任（現任） GMOソリューションパートナー株式会社取締役会長就任（現任） 平成20年5月 GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長 グループ代表就任（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	セキュリティサービス事業統括	中条一郎	昭和40年7月18日生	昭和63年4月 株式会社ヤナセ入社 平成3年8月 Takuyo corp.入社 平成9年7月 WEBKEEPERS, INC. (現Hosting & Security, Inc.)入社 平成9年10月 ラビッドサイト株式会社取締役就任 平成10年4月 WEBKEEPERS, INC. (現Hosting & Security, Inc.)取締役就任 平成12年2月 株式会社アイル (現当社) 取締役就任 (現任) 平成14年6月 合併に伴いラビッドサイト株式会社取締役退任 平成14年12月 WEBKEEPERS, INC. (現Hosting & Security, Inc.) 取締役退任 平成15年4月 日本ジオトラスト株式会社 (現GMOグローバルサイン株式会社) 代表取締役社長就任 (現任) 平成17年3月 マイティーサーバー株式会社 (現GMOマネージドホスティング株式会社) 取締役就任 (現任) 平成18年8月 Certification Services, Ltd. (現GlobalSign Ltd.) 取締役就任 (現任) 平成18年10月 GlobalSign NV 取締役就任 (現任) 平成19年7月 GlobalSign, Inc. 取締役就任 (現任)	(注) 3	4,670
取締役	管理本部長	深山智房	昭和29年1月4日生	昭和53年4月 山一證券株式会社入社 平成10年2月 ヒューマン株式会社入社 平成12年4月 株式会社アイル (現当社) 入社 平成12年7月 当社管理部長 平成15年3月 当社取締役就任 平成15年7月 当社取締役管理本部長就任 (現任)	(注) 3	600
取締役	ホスティングサービス事業統括兼専用ホスティング事業本部長	田中康明	昭和48年3月4日生	平成10年9月 ラビッドサイト株式会社入社 平成12年8月 株式会社アイル (現当社) 入社 当社セールス・マーケティング部長 ホスティング事業本部長 平成15年7月 当社取締役就任 株式会社アット・ワイエムシー取締役就任 (現任) マイティーサーバー株式会社 (現GMOマネージドホスティング株式会社) 代表取締役社長就任 平成18年7月 当社取締役ホスティングサービス事業統括兼ホスティング事業推進本部長 平成20年7月 当社取締役ホスティングサービス事業統括兼専用ホスティング事業本部長 (現任) 平成20年10月 GMOマネージドホスティング株式会社取締役就任 (現任)	(注) 3	690

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画 室長	関野倫有	昭和47年7月24日生	<p>平成9年10月 監査法人トーマツ入社</p> <p>平成13年4月 公認会計士登録</p> <p>平成15年1月 株式会社アイル（現当社）入社</p> <p>平成15年4月 日本ジオトラスト株式会社（現GMOグローバルサイン株式会社）監査役就任</p> <p>平成15年7月 当社経営企画室長</p> <p>平成16年12月 グービージャパン株式会社取締役就任</p> <p>平成17年3月 株式会社アット・ワイエムシー監査役就任（現任）</p> <p>マイティサーバー株式会社（現GMOマネージドホスティング株式会社）監査役就任（現任）</p> <p>平成18年3月 当社取締役経営企画室長就任（現任）</p> <p>日本ジオトラスト株式会社（現グローバルサイン株式会社）取締役就任（現任）</p> <p>平成18年8月 Certification Services, Ltd.（現GlobalSign Ltd.）取締役就任（現任）</p> <p>平成18年10月 GlobalSign NV 取締役就任（現任）</p> <p>平成19年3月 Global Web株式会社取締役就任（現任）</p> <p>平成19年7月 GlobalSign, Inc. 取締役就任（現任）</p>	(注) 3	416
取締役		安田昌史	昭和46年6月10日生	<p>平成8年10月 センチュリー監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所</p> <p>平成12年4月 同監査法人退所</p> <p>公認会計士登録</p> <p>グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）入社</p> <p>平成13年9月 同社経営戦略室長</p> <p>平成14年3月 同社取締役就任</p> <p>平成15年3月 同社グループ経営戦略担当兼IR担当</p> <p>同社常務取締役就任</p> <p>株式会社アイル（現当社）取締役就任（現任）</p> <p>平成16年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）管理部門統括・グループ経営戦略・IR担当</p> <p>平成16年12月 株式会社カードコマースサービス（現GMOペイメントゲートウェイ株式会社）監査役就任（現任）</p> <p>平成17年3月 GMOインターネット株式会社専務取締役就任</p> <p>株式会社paperboy&co. 監査役就任（現任）</p> <p>平成20年3月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）取締役就任（現任）</p> <p>平成20年5月 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ管理部門統括就任（現任）</p>	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		藤田智秀	昭和41年12月31日生	平成2年2月 平成6年8月 平成11年7月 平成12年7月 平成15年3月 平成16年12月 平成18年3月 平成19年3月	株式会社シービーエス入社 株式会社早稲田経営学院入社 ラピッドサイト株式会社入社 株式会社アイル(現当社)入社 株式会社アイル(現当社)監査役就任(現任) グービージャパン株式会社監査役就任 日本ジオトラスト株式会社(現グローバルサイン株式会社)監査役就任(現任) Global Web株式会社監査役就任(現任)	(注) 4	400	
監査役		稲葉幹次	昭和12年9月9日生	昭和36年4月 昭和46年4月 昭和46年6月 平成6年7月 平成7年3月 平成7年4月 平成9年3月 平成10年7月 平成13年3月 平成13年8月 平成14年3月	東映株式会社入社 同社退社 株式会社コージー本舗入社 同社常務取締役就任 同社退社 プリンセスマチュラボルゲーゼ株式会社(現株式会社コスメディア)入社 同社取締役管理部本部長就任 同社退社 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役管理部本部長兼総務部長就任 同社取締役社長室長就任 株式会社まぐクリック監査役就任(現任) 株式会社アイル(現当社)監査役就任(現任) グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)相談役就任(現任)	(注) 5	—	
監査役		佐藤明夫	昭和41年2月4日生	平成9年4月 平成15年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年3月 平成20年12月	弁護士登録 三井安田法律事務所入所 佐藤総合法律事務所所長就任 駿河大学大学院法務研究科(法科大学院)兼任講師(現任) 株式会社アミューズ監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役就任(現任)	(注) 4	—	
計								12,563

- (注) 1. 取締役 安田昌史は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 稲葉幹次及び佐藤明夫の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役7名の任期は、平成21年3月23日開催の定時株主総会后1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
4. 監査役 藤田智秀及び佐藤明夫の両名の任期は、平成19年3月26日開催の定時株主総会后4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
5. 監査役 稲葉幹次の任期は、平成20年3月24日の定時株主総会后4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の継続的な向上のために、経営における健全性と透明性を高めつつ、機動的な経営意思決定と適正な運営を行うことを最重要課題として認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監査及び監督を行っております。取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されており、経営の方針、法令で定められた事項、及びその経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査は創研合同監査法人に依頼しており、通常の会計監査のほか、会計上の課題について随時指導を受けることにより、適切な開示に向けた会計処理の改善等に努めております。また、弁護士、税理士、社会保険労務士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部統制につきましては、社長室において内部監査担当者1名が、内部監査規程に則って毎年度計画に基づき内部監査を実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、内部監査を実施する社長室が、内部監査結果を監査役に通知しております。また、会計監査人により半期ごとに行われる事前監査、現金実査、本監査、監査講評時に監査役が同席し、意見・情報の交換を行っております。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は、親会社であるGMOインターネット株式会社の専務取締役であります。GMOインターネット株式会社は当社の発行済株式数の51.3%を保有しており、営業取引を行っております。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は月1回開催されている取締役会及び月4回開催されている常勤取締役と本部長で構成される幹部会において、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行っており、監査役会の厳正な監督のもと、迅速かつ適正な審議を行っております。また、社長室において内部監査担当者が、業務執行、管理状況についての内部監査を行い、評価と提言を行っております。

ディスクロージャー体制につきましては、今後も一層の強化を図り、インターネット等を通じた情報提供の充実とともに、適時かつ正確なディスクロージャーを心がけてまいります。

(リスク管理体制の整備状況)

当社のリスク管理体制は、取締役、監査役及び各業務部門の担当部長で構成される部長会にて法令遵守について確認し、各業務部門の担当部長がこれを部内に周知徹底させる形でコンプライアンスの意識向上を図っております。また、定期的な内部監査の実施により、法令の遵守及びリスク管理について問題ないかどうかを検証する仕組みとなっております。

(役員報酬の内容)

第16期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下の通りです。

役員報酬：

取締役（常勤）に支払った報酬 141,300千円（5名）

監査役（常勤）に支払った報酬 11,700千円（1名）

監査役（非常勤）に支払った報酬 3,600千円（1名）

（注） 取締役の使用人兼務分給与はありません。

監査報酬：

当社の創研合同監査法人に対する報酬額

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 一千円

(会計監査の状況)

金融商品取引法に基づく会計監査につきましては、創研合同監査法人に委嘱しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、継続監査年数が7年を越える者はありません。

○業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

代表社員 島貫 幸治（創研合同監査法人）

社員 北倉 隆一（創研合同監査法人）

○会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補1名、その他従事者1名

(取締役の定数)

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、創研合同監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,385,337		1,642,057	
2 売掛金		525,943		491,684	
3 前払費用		229,331		260,678	
4 繰延税金資産		44,423		14,762	
5 その他		81,570		101,621	
貸倒引当金		△21,919		△5,402	
流動資産合計		3,244,687	56.2	2,505,401	48.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		860		6,224	
減価償却累計額		249	610	1,230	4,994
(2) 工具、器具及び備品		581,910		666,360	
減価償却累計額		295,775	286,135	404,881	261,478
有形固定資産合計			286,745	266,473	5.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			446,346	796,124	
(2) のれん			1,083,792	1,042,079	
(3) その他			4,687	10,817	
無形固定資産合計			1,534,826	1,849,021	35.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		32,309	17,478	
(2) 役員・従業員長期貸付金			130,915	98,854	
(3) 長期前払費用			469,182	324,326	
(4) 敷金・保証金			64,274	99,367	
(5) 繰延税金資産			4,475	44,180	
(6) その他			7,631	8,721	
投資その他の資産合計			708,788	592,930	11.4
固定資産合計			2,530,360	2,708,425	51.9
資産合計			5,775,048	5,213,827	100.0

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		124,057		104,937	
2 未払金		183,286		232,053	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		24,000		24,000	
4 前受金		1,289,855		1,309,540	
5 未払法人税等		264,167		160,114	
6 未払消費税等		29,541		20,520	
7 役員賞与引当金		2,300		2,328	
8 その他		126,650		58,824	
流動負債合計		2,043,858	35.4	1,912,320	36.7
II 固定負債					
1 長期借入金		70,000		46,000	
固定負債合計		70,000	1.2	46,000	0.9
負債合計		2,113,858	36.6	1,958,320	37.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		906,050	15.7	907,450	17.4
2 資本剰余金		994,798	17.2	996,198	19.1
3 利益剰余金		1,597,650	27.7	1,414,677	27.2
株主資本合計		3,498,499	60.6	3,318,326	63.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		△475	△0.0	—	—
2 為替換算調整勘定		66,561	1.1	△82,212	△1.6
評価・換算差額等合計		66,085	1.1	△82,212	△1.6
III 少数株主持分		96,605	1.7	19,393	0.3
純資産合計		3,661,189	63.4	3,255,507	62.4
負債純資産合計		5,775,048	100.0	5,213,827	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,742,170	100.0		7,187,454	100.0
II 売上原価			2,773,108	41.1		3,069,367	42.7
売上総利益			3,969,061	58.9		4,118,087	57.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,025,729	44.9		3,313,904	46.1
営業利益			943,332	14.0		804,182	11.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		11,723			5,289		
2 その他		2,325	14,048	0.2	2,025	7,315	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		4,922			3,124		
2 創立費償却		1,192			—		
3 為替差損		137,108			19,390		
4 株式交付費		60			15		
5 M&A関連費用		1,601			1,000		
6 その他		99	144,985	2.2	85	23,615	0.3
経常利益			812,396	12.0		787,882	11.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		42,903	42,903	0.6	7,782	7,782	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	955			22,843		
2 事務所移転費用		171			3,768		
3 デリバティブ契約解約 違約金		—			82,206		
4 デポジット契約解約損		—			55,337		
5 投資有価証券評価損		9,388			29,957		
6 減損損失	※4	—			150,000		
7 その他		—	10,515	0.1	4,127	348,241	4.9
税金等調整前当期純利益			844,783	12.5		447,424	6.2
法人税、住民税及び 事業税		527,858			416,264		
法人税等調整額		△42,579	485,279	7.2	△10,371	405,893	5.6
少数株主損失			11,512	0.2		29,052	0.4
当期純利益			371,017	5.5		70,582	1.0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	902,065	990,813	1,478,989	3,371,868
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	3,985	3,985		7,970
剰余金の配当			△252,356	△252,356
当期純利益			371,017	371,017
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,985	3,985	118,660	126,630
平成19年12月31日 残高（千円）	906,050	994,798	1,597,650	3,498,499

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	270	139	△24,678	△24,268	90,706	3,438,307
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						7,970
剰余金の配当						△252,356
当期純利益						371,017
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△746	△139	91,239	90,353	5,898	96,252
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△746	△139	91,239	90,353	5,898	222,882
平成19年12月31日 残高（千円）	△475	—	66,561	66,085	96,605	3,661,189

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	906,050	994,798	1,597,650	3,498,499
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	1,400	1,400		2,800
剰余金の配当			△253,555	△253,555
当期純利益			70,582	70,582
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,400	1,400	△182,972	△180,172
平成20年12月31日 残高（千円）	907,450	996,198	1,414,677	3,318,326

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	△475	66,561	66,085	96,605	3,661,189
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,800
剰余金の配当					△253,555
当期純利益					70,582
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	475	△148,773	△148,297	△77,212	△225,509
連結会計年度中の変動額合計（千円）	475	△148,773	△148,297	△77,212	△405,682
平成20年12月31日 残高（千円）	—	△82,212	△82,212	19,393	3,255,507

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		844,783	447,424
減価償却費		197,412	249,570
のれん償却額		280,802	283,281
貸倒引当金の増減額(△は減少)		18,771	△14,236
受取利息		△11,723	△5,289
支払利息		4,922	3,124
株式交付費		60	15
為替差損		47,420	17,335
固定資産除却損		955	22,843
投資有価証券売却益		△42,903	△7,782
投資有価証券評価損		9,388	29,957
減損損失		—	150,000
デリバティブ契約解約違約金		—	82,206
デポジット契約解約損		—	55,337
その他違約金		—	2,230
売上債権の増加額		△69,014	△33,267
前払費用の増加額		△8,028	△62,526
その他流動資産の増減額(△は増加)		23,969	△60,452
長期前払費用の減少額		68,753	52,387
仕入債務の減少額		18,294	22,316
未払金の増減額(△は減少)		△13,932	54,485
前受金の増加額		109,644	34,250
未払消費税等の減少額		△17,530	△8,926
その他流動負債の増減額(△は減少)		36,658	△11,908
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△34,700	255
小計		1,464,005	1,302,631
利息及び配当金の受取額		11,669	5,304
利息の支払額		△4,914	△3,158
デリバティブ契約解約違約金の支払額		—	△118,250
その他違約金の支払額		—	△2,230
法人税等の支払額		△687,171	△545,117
営業活動によるキャッシュ・フロー		783,589	639,180
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△32,500	—
投資有価証券の売却による収入		52,536	7,782
有形固定資産の取得による支出		△172,578	△120,803
無形固定資産の取得による支出		△309,476	△504,853
敷金・保証金の増加額		△2,461	△34,333
長期貸付金の貸付による支出		△135,750	—
長期貸付金の返済による収入		4,834	32,060
事業譲受けによる支出		—	△415,249
子会社株式の取得による支出		△97,089	△13,185
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△5,789
その他投資活動による支出		△1,090	△1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		△693,575	△1,055,461

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△200,000	—
長期借入金の返済による支出		△6,000	△24,000
株式の発行による収入		7,909	2,785
少数株主からの払込による収入		9,000	—
配当金の支払額		△251,178	△252,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		△440,269	△273,882
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		100,938	△53,116
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△249,316	△743,280
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,594,654	2,345,337
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,345,337	1,602,057

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 Hosting & Security, Inc. グローバルサイン株式会社 (平成19年5月に日本ジオラスト株式会社を社名変更いたしました。) マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー GlobalSign Ltd. (平成19年2月に Certification Services Ltd.を社名変更いたしました。) GlobalSign NV Global Web株式会社 GlobalSign, Inc.</p> <p>上記のうち、Global Web株式会社は、平成19年3月1日に、GlobalSign, Inc.は、平成19年7月1日に設立しそれぞれ連結子会社となりました。 また、前連結会計年度まで連結子会社であったグーピアジャパン株式会社については平成19年12月20日に、H&S Japan株式会社については平成19年12月19日に清算終了し、連結子会社でなくなりました。 なお、当連結会計年度中に清算終了をしているため、当連結会計年度においては清算終了時までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>② _____</p>	<p>① 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 Hosting & Security, Inc. GMOグローバルサイン株式会社 (平成20年12月にグローバルサイン株式会社を社名変更いたしました。) GMOマネージドホスティング株式会社 (平成20年10月にマイティーサーバー株式会社を社名変更いたしました。) 株式会社アット・ワイエムシー GlobalSign Ltd. GlobalSign NV Global Web株式会社 GlobalSign, Inc. 株式会社トリトン</p> <p>上記のうち、株式会社トリトンについては、平成20年8月1日にGMOグローバルサイン株式会社が株式を取得し、連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を平成20年9月30日としているため、当連結会計年度においては、10月1日から12月31日までの3ヶ月間の損益を連結していません。</p> <p>② 非連結子会社の名称等 環璽信息科技(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結及び持分法の適用の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 _____ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>① 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 当社及び国内子会社については、定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年	① 有形固定資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法	② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	② 無形固定資産 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 役員賞与引当金 同左
	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
		(会計方針の変更) 在外子会社の収益及び費用については、従来、会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。
		この変更は、平成20年10月以降の急激な為替相場の変動を受けて、全会計期間を通じた為替相場を反映している期中平均相場による換算を採用することにより、会計年度末日近くにおける短期的な為替相場の変動による影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものであります。
		この結果、従来の方法に比較して、売上高は124,998千円増加し、営業利益は35,101千円、経常利益は37,897千円、税金等調整前当期純利益は38,456千円それぞれ減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>なお、この変更は、平成20年10月以降の急激な為替相場の変動を受けて、下期に行っているため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、売上高は4,141千円増加、営業利益は2,110千円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は809千円それぞれ増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>同左</p> <hr/> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の合理的な期間により均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,677千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
※1	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,324千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)						
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 372,644千円 給与手当 782,548千円 減価償却費 35,309千円 のれん償却額 280,802千円 役員賞与引当金繰入額 2,300千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 385,389千円 給与手当 973,758千円 減価償却費 36,685千円 のれん償却額 283,281千円 役員賞与引当金繰入額 2,555千円						
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は142,911千円です。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は39,758千円です。						
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 ソフトウェア 289千円 工具、器具及び備品 665千円 計 955千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 ソフトウェア 20,815千円 工具、器具及び備品 2,028千円 計 22,843千円						
※4	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セキュリティサービス事業</td> <td>のれん</td> <td>欧州</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。のれんについて、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として150,000千円特別損失に計上しております。</p> <p>なお、のれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正事業計画に基づき測定しております。</p>	用途	種類	場所	セキュリティサービス事業	のれん	欧州
用途	種類	場所					
セキュリティサービス事業	のれん	欧州					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	115,760	550	—	116,310
合計	115,760	550	—	116,310
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	252,356	2,180	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月24日 定時株主総会	普通株式	253,555	利益剰余金	2,180	平成19年12月31日	平成20年3月25日

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	116,310	80	—	116,390
合計	116,310	80	—	116,390
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月24日 定時株主総会	普通株式	253,555	2,180	平成19年12月31日	平成20年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月23日 定時株主総会	普通株式	186,224	利益剰余金	1,600	平成20年12月31日	平成21年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,385,337千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,345,337千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 _____</p>	現金及び預金勘定	2,385,337千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△40,000千円	現金及び現金同等物	2,345,337千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,642,057千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,602,057千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社トリトン (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,215</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,481</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,409</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,506</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社トリトン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">16,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社トリトンの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△10,810</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：株式会社トリトン取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,789</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">55,711</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,026</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,737</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,997</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,997</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,642,057千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△40,000千円	現金及び現金同等物	1,602,057千円		(千円)	流動資産	12,215	固定資産	2,481	のれん	5,409	流動負債	△3,506	株式会社トリトン株式の取得価額	16,600	株式会社トリトンの現金及び現金同等物	△10,810	差引：株式会社トリトン取得のための支出	5,789		(千円)	流動資産	55,711	固定資産	6,026	資産合計	61,737	流動負債	17,997	負債合計	17,997
現金及び預金勘定	2,385,337千円																																								
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△40,000千円																																								
現金及び現金同等物	2,345,337千円																																								
現金及び預金勘定	1,642,057千円																																								
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△40,000千円																																								
現金及び現金同等物	1,602,057千円																																								
	(千円)																																								
流動資産	12,215																																								
固定資産	2,481																																								
のれん	5,409																																								
流動負債	△3,506																																								
株式会社トリトン株式の取得価額	16,600																																								
株式会社トリトンの現金及び現金同等物	△10,810																																								
差引：株式会社トリトン取得のための支出	5,789																																								
	(千円)																																								
流動資産	55,711																																								
固定資産	6,026																																								
資産合計	61,737																																								
流動負債	17,997																																								
負債合計	17,997																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,594</td> <td style="text-align: right;">17,594</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,260</td> <td style="text-align: right;">15,260</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,594	17,594	減価償却累計額相当額	15,260	15,260	期末残高相当額	2,333	2,333	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,404</td> <td style="text-align: right;">13,404</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,527</td> <td style="text-align: right;">6,527</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,877</td> <td style="text-align: right;">6,877</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,404	13,404	減価償却累計額相当額	6,527	6,527	期末残高相当額	6,877	6,877
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	17,594	17,594																							
減価償却累計額相当額	15,260	15,260																							
期末残高相当額	2,333	2,333																							
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	13,404	13,404																							
減価償却累計額相当額	6,527	6,527																							
期末残高相当額	6,877	6,877																							
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
一年以内 1,976千円	一年以内 2,897千円																								
一年超 529千円	一年超 4,126千円																								
合計 2,505千円	合計 7,023千円																								
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料 9,688千円	支払リース料 2,146千円																								
減価償却費相当額 9,305千円	減価償却費相当額 1,943千円																								
支払利息相当額 172千円	支払利息相当額 68千円																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

1 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
52,536	42,903	—	7,782	7,782	—

2 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	3,112	778
非上場外国株式	29,197	2,375
(2) 子会社株式	—	14,324
合計	32,309	17,478

- (注) 1. 前連結会計年度において、有価証券について9,388千円 (その他有価証券で時価のない非上場株式) 減損処理を行っております。
2. 当連結会計年度において、有価証券について29,957千円 (その他有価証券で時価のない非上場株式) 減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として通貨スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、通貨スワップ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得た上で行っております。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成19年12月31日）				当連結会計年度（平成20年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約金額の うち1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約金額の うち1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外 の取引	通貨スワップ 取引	188,700	—	140,642	△48,057	—	—	—	—
	合計	188,700	—	140,642	△48,057	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

当該通貨スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

(パーチェス法関係)

A. 当社は、平成20年3月31日に、レカム株式会社よりホスティングサービス事業を譲受けました。当該事業譲受けの概要は以下のとおりです。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合日並びに企業結合を行った主な理由

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

対象事業 レカム株式会社の「RET'S NET」事業

事業内容 ホスティングサービスの提供

(2) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

(3) 企業結合日

平成20年3月31日

(4) 企業結合を行った主な理由

被取得事業である「RET'S NET」事業は、日本国内においてホスティングサービスを提供しており、日本国内におけるホスティングサービス事業の更なる顧客基盤強化に繋がり、当社及び連結業績の向上に資すると判断し、譲受けを行いました。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年4月1日から平成20年12月31日までの9ヶ月間

3. 取得した事業の取得原価

48,119千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

48,119千円

(2) 発生原因

事業の譲受けにより引き継ぐ資産及び負債がないため、取得原価を全額のとれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債はありません。

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- B. 当社の連結子会社であるマイティーサーバー株式会社（現GMOマネージドホスティング株式会社）は、平成20年10月1日に、インタードットネット株式会社よりマネージドハウジング、ホスティングサービス事業を譲受けました。当該事業譲受けの概要は以下のとおりです。
1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合日並びに企業結合を行った主な理由
 - (1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

対象事業	インタードットネット株式会社のマネージドハウジング、ホスティングサービス事業
事業内容	マネージドハウジングサービス、ホスティングサービスの提供
 - (2) 企業結合の法的形式
事業の譲受け
 - (3) 企業結合日
平成20年10月1日
 - (4) 企業結合を行った主な理由
インタードットネット株式会社は、今後成長が見込まれるマネージドホスティングサービス事業に必要な高い技術力を保有しており、事業譲受により高品質で多様なマネージドホスティングサービスの提供が可能となり、当社連結業績向上に資すると判断したためであります。
 2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
平成20年10月1日から平成20年12月31日までの3ヶ月間
 3. 取得した事業の取得原価
408,870千円
 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) のれん
365,129千円
 - (2) 発生原因
企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - (3) 償却方法及び償却期間
5年間の均等償却
 5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産	55,711千円
固定資産	6,026千円
資産計	61,737千円
流動負債	17,997千円
負債計	17,997千円
 6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
事業の部分的な譲受けのため、概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（平成19年12月31日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年12月31日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響額はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	子会社GMOグローバルサイン(株)
付与対象者の区分及び数	当社役員 1名	当社従業員 14名 当社子会社の役員 1名	子会社役員 1名 孫会社役員 4名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 4,550株(注)2	普通株式 750株(注)2	普通株式 651株
付与日	平成15年6月30日	平成17年8月16日	平成18年12月25日
権利確定条件	ありません。	権利行使時においても、当社の役員または従業員であること。	相続を除いてありません。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	平成19年8月17日～ 平成24年8月17日	平成20年9月2日～ 平成28年9月1日

(注)1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	(注) 750	651
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	750	—
未確定残	—	—	651
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	(注) 470	—	—
権利確定	—	750	—
権利行使	470	80	—
失効	—	—	—
未行使残	—	670	—

(注) 株式数は、平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	※ 11,000	※ 35,000	110,000
行使時平均株価 (円)	154,051	130,624	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、権利行使価格は分割後の金額を記載しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響額はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
会社名	提出会社	子会社GMOグローバルサイン(株)
付与対象者の区分及び数	当社従業員 14名 当社子会社の役員 1名	子会社役員 1名 孫会社役員 4名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 750株(注) 2	普通株式 651株
付与日	平成17年8月16日	平成18年12月25日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の役員または従業員であること。	相続を除いてありません。
対象勤務期間	同左	同左
権利行使期間	平成19年8月17日～ 平成24年8月17日	平成20年9月2日～ 平成28年9月1日

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 平成17年9月9日付（1株を5株に）及び平成18年7月1日付（1株を2株に）の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	651
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	651
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	(注) 670	—
権利確定	—	651
権利行使	80	—
失効	—	—
未行使残	590	651

(注) 株式数は、平成17年9月9日付（1株を5株に）及び平成18年7月1日付（1株を2株に）の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

② 単価情報

		平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	※ 35,000	110,000
行使時平均株価	(円)	59,990	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—

(注) 平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、権利行使価格は分割後の金額を記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社(GMOグローバルサイン株式会社)が、平成18年12月25日に付与したストック・オプションの公正な評価単位は、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下の通りです。

- (1) 自社(GMOグローバルサイン株式会社)の株式の評価額 110,000円

自社の株式の評価は、ディスカунテッド・キャッシュフロー法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

- (2) 新株予約権の権利行使価格 110,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">358千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,009千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,150千円</td></tr> <tr><td>デリバティブ</td><td style="text-align: right;">19,559千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,867千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,945千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">327千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,821千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">326千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,475千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,420千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△521千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△521千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△521千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48,899千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">12.0%</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損金等</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57.4%</td></tr> </table>	貸倒引当金	358千円	未払事業税	22,009千円	未払事業所税	1,150千円	デリバティブ	19,559千円	その他	1,867千円	計	44,945千円	減価償却費	327千円	投資有価証券評価損	3,821千円	その他有価証券評価差額金	326千円	計	4,475千円	繰延税金資産合計	49,420千円	特別償却準備金	△521千円	計	△521千円	繰延税金負債合計	△521千円	差引：繰延税金資産純額	48,899千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		法人税額の特別控除額	△1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.4%	のれん償却額	12.0%	連結子会社欠損金等	4.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">582千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,876千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,301千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,002千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,762千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">199千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">8,694千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,013千円</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">876,188千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901,096千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,859千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">△856,915千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58,943千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△3.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">19.7%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損金等</td><td style="text-align: right;">20.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金	582千円	未払事業税	11,876千円	未払事業所税	1,301千円	その他	1,002千円	計	14,762千円	減価償却費	199千円	固定資産除却損	8,694千円	投資有価証券評価損	16,013千円	連結子会社繰越欠損金	876,188千円	計	901,096千円	繰延税金資産合計	915,859千円	評価性引当金額	△856,915千円	差引：繰延税金資産純額	58,943千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		法人税額の特別控除額	△0.7%	受取配当金の益金不算入額	△3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	0.8%	のれん償却額	19.7%	減損損失	13.6%	連結子会社欠損金等	20.3%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.7%
貸倒引当金	358千円																																																																																																
未払事業税	22,009千円																																																																																																
未払事業所税	1,150千円																																																																																																
デリバティブ	19,559千円																																																																																																
その他	1,867千円																																																																																																
計	44,945千円																																																																																																
減価償却費	327千円																																																																																																
投資有価証券評価損	3,821千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	326千円																																																																																																
計	4,475千円																																																																																																
繰延税金資産合計	49,420千円																																																																																																
特別償却準備金	△521千円																																																																																																
計	△521千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△521千円																																																																																																
差引：繰延税金資産純額	48,899千円																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
法人税額の特別控除額	△1.3%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																																
住民税均等割額	0.4%																																																																																																
のれん償却額	12.0%																																																																																																
連結子会社欠損金等	4.9%																																																																																																
その他	0.5%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4%																																																																																																
貸倒引当金	582千円																																																																																																
未払事業税	11,876千円																																																																																																
未払事業所税	1,301千円																																																																																																
その他	1,002千円																																																																																																
計	14,762千円																																																																																																
減価償却費	199千円																																																																																																
固定資産除却損	8,694千円																																																																																																
投資有価証券評価損	16,013千円																																																																																																
連結子会社繰越欠損金	876,188千円																																																																																																
計	901,096千円																																																																																																
繰延税金資産合計	915,859千円																																																																																																
評価性引当金額	△856,915千円																																																																																																
差引：繰延税金資産純額	58,943千円																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
法人税額の特別控除額	△0.7%																																																																																																
受取配当金の益金不算入額	△3.6%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																
住民税均等割額	0.8%																																																																																																
のれん償却額	19.7%																																																																																																
減損損失	13.6%																																																																																																
連結子会社欠損金等	20.3%																																																																																																
その他	△0.5%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.7%																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,742,247	974,099	25,823	6,742,170	—	6,742,170
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,914	50,445	8,381	69,741	(69,741)	—
計	5,753,162	1,024,544	34,204	6,811,911	(69,741)	6,742,170
営業費用	4,587,501	1,235,986	54,513	5,878,001	(79,163)	5,798,837
営業利益又は 営業損失(△)	1,165,660	△211,441	△20,309	933,909	9,422	943,332
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,426,323	2,304,362	44,361	5,775,048	—	5,775,048
減価償却費	268,166	211,304	530	480,001	(1,786)	478,215
資本的支出	285,062	297,072	1,812	583,947	(576)	583,371

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却方法の変更をしております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、ホスティングサービス事業が11,397千円、セキュリティサービス事業が1,221千円、その他サービス事業が58千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,007,429	1,097,268	82,756	7,187,454	—	7,187,454
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,977	39,957	12,046	61,981	(61,981)	—
計	6,017,407	1,137,225	94,802	7,249,435	(61,981)	7,187,454
営業費用	4,924,631	1,418,907	101,110	6,444,649	(61,378)	6,383,271
営業利益又は 営業損失(△)	1,092,775	△281,681	△6,307	804,786	(603)	804,182
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	5,749,331	1,604,103	20,977	7,374,413	(2,160,586)	5,213,827
減価償却費	287,796	246,578	653	535,028	(2,176)	532,852
減損損失	—	150,000	—	150,000	—	150,000
資本的支出	887,404	158,870	105	1,046,379	(2,700)	1,043,679

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用について、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、ホスティングサービス事業が売上高は28,053千円、営業利益は7,389千円、セキュリティサービス事業が売上高は96,945千円、営業損失は42,645千円それぞれ多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,097,264	242,292	402,613	6,742,170	—	6,742,170
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	53,662	117	64,966	118,746	(118,746)	—
計	6,150,927	242,409	467,580	6,860,916	(118,746)	6,742,170
営業費用	4,937,236	280,031	698,966	5,916,234	(117,397)	5,798,837
営業利益又は 営業損失(△)	1,213,691	△37,622	△231,386	944,682	(1,349)	943,332
II 資産	3,980,812	122,151	1,672,084	5,775,048	—	5,775,048

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米・・・米国
欧州・・・英国、ベルギー
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却方法の変更をしております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が12,677千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,536,374	323,581	327,497	7,187,454	—	7,187,454
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	93,702	3,324	178,869	275,895	(275,895)	—
計	6,630,076	326,906	506,367	7,463,350	(275,895)	7,187,454
営業費用	5,518,605	387,878	756,388	6,662,872	(279,600)	6,383,271
営業利益又は 営業損失(△)	1,111,471	△60,972	△250,021	800,477	3,705	804,182
II 資産	6,018,456	119,137	1,147,732	7,285,325	(2,071,498)	5,213,827

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米・・・米国
欧州・・・英国、ベルギー
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更を行っております。
- この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、北米が売上高は39,885千円、営業損失は6,672千円、欧州が売上高は114,992千円、営業損失は20,140千円それぞれ多く計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット(株)	東京都渋谷区	12,631,977	インターネット総合インフラ事業	(被所有) 直接51.3	兼任 3名	販売、仕入及び賃借取引等	当社のホスティングサービスの販売(注1①)	882,251	売掛金	77,163
								機器等レンタル料及び施設利用料等の支払(注1②)	532,631	買掛金	2,108
								賃料及び業務委託費等の支払(注1②)	155,391	未払金	51,053
								資金の預入(注1③)	1,200,000	関係会社預け金	—
								利息の受取(注1③)	309	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
 - ② 同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。
 - ③ 関係会社預け金は、同社並びにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュマネジメントサービス」により、同社へ3ヶ月以内の任意の期間にて寄託している資金であります。受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青山 満	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 4.98 間接 4.18	—	—	資金の 貸付	38,000	役員・従 業員長期 貸付金	38,000
								利息の 受取	17	—	—
役員	深山 智房	—	—	当社取締 役管理本 部長	(被所有) 直接 0.51	—	—	資金の 貸付	21,200	役員・従 業員長期 貸付金	20,140
								利息の 受取	127	—	—
役員	田中 康明	—	—	当社取締 役ホステ ィングサ ービス事 業統括兼 ホスティ ィング事 業推進本 部長	(被所有) 直接 0.59	—	—	資金の 貸付	21,900	役員・従 業員長期 貸付金	20,805
								利息の 受取	131	—	—
役員	閑野 倫有	—	—	当社取締 役経営企 画室長	(被所有) 直接 0.36	—	—	資金の 貸付	12,000	役員・従 業員長期 貸付金	11,400
								利息の 受取	71	—	—
役員	藤田 智秀	—	—	当社常勤 監査役	(被所有) 直接 0.34	—	—	資金の 貸付	11,900	役員・従 業員長期 貸付金	11,305
								利息の 受取	71	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又 は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	GMOイ ンターネ ット(株)	東京都 渋谷区	1,276,834	インター ネット総 合インフ ラ事業	(被所有) 直接51.3	兼任 3名	販売、仕 入及び賃 借取引等	当社のホス ティングサ ービスの販 売(注1①)	845,805	売掛金	65,204
								機器等レン タル料及び 施設利用料 等の支払(注 1②)	545,293	買掛金	1,964
								賃料及び業 務委託費等 の支払(注1 ②)	17,552	未払金	56,568

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
- ② 同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青山 満	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 4.15 間接 4.99	—	—	資金の 貸付	50,000	役員・従 業員長期 貸付金	30,392
								資金の 返済	57,608		
								利息の 受取	840		
役員	深山 智房	—	—	当社取締 役管理本 部長	(被所有) 直接 0.51	—	—	資金の 返済	4,239	役員・従 業員長期 貸付金	15,900
								利息の 受取	431		
役員	田中 康明	—	—	当社取締 役ホステ イニング サービ ス事業 統括兼 専用ホ ステイ ニング 事業本 部長	(被所有) 直接 0.59	—	—	資金の 返済	4,380	役員・従 業員長期 貸付金	16,425
								利息の 受取	445		
役員	閑野 倫有	—	—	当社取締 役経営企 画室長	(被所有) 直接 0.36	—	—	資金の 返済	2,400	役員・従 業員長期 貸付金	9,000
								利息の 受取	244		
役員	藤田 智秀	—	—	当社常勤 監査役	(被所有) 直接 0.34	—	—	資金の 返済	2,379	役員・従 業員長期 貸付金	8,925
								利息の 受取	242		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	30,647円27銭	27,804円06銭
1株当たり当期純利益	3,195円82銭	606円60銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,177円52銭	605円44銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	371,017	70,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	371,017	70,582
普通株式の期中平均株式数(株)	116,094	116,357
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	668	223
(うち新株予約権)	(668)	(223)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	24,000	24,000	2.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	70,000	46,000	2.4	平成22年～平成23年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	94,000	70,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,000	22,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,564,217		1,110,640	
2 売掛金	※2		320,546		321,761	
3 未収入金	※2		7,831		1,486	
4 関係会社短期貸付金			3,000		3,000	
5 前払費用			95,611		120,932	
6 立替金	※2		12,363		7,044	
7 繰延税金資産			37,330		12,539	
8 その他			1,963		10,246	
貸倒引当金			△479		△824	
流動資産合計			2,042,385	37.9	1,586,827	28.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		860		860		
減価償却累計額		249	610	336	523	
(2) 工具、器具及び備品		491,855		567,225		
減価償却累計額		246,003	245,851	345,811	221,413	
有形固定資産合計			246,462	4.6	221,937	4.0
2 無形固定資産						
(1) のれん			99,896		110,869	
(2) 商標権			2,071		1,779	
(3) ソフトウェア			256,335		565,022	
(4) 電話加入権			516		516	
無形固定資産合計			358,819	6.7	678,187	12.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			29,809		2,987	
(2) 関係会社株式			814,470		1,150,470	
(3) 関係会社長期貸付金			1,700,000		1,700,000	
(4) 役員・従業員長期貸付金			130,915		98,854	
(5) 長期前払費用			780		745	
(6) 敷金・保証金			50,735		50,675	
(7) 保険積立金			7,631		8,721	
(8) 繰延税金資産			4,407		15,233	
投資その他の資産合計			2,738,749	50.8	3,027,688	54.9
固定資産合計			3,344,031	62.1	3,927,813	71.2
資産合計			5,386,417	100.0	5,514,640	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	67,308		56,067	
2 未払金	※2	182,897		187,724	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		14,400		14,400	
4 未払費用		12,064		13,576	
5 前受金		1,046,956		1,016,669	
6 預り金		3,993		5,758	
7 未払法人税等		203,782		127,144	
8 未払消費税等		29,570		9,560	
9 デリバティブ債務		48,057		—	
10 その他		8,865		7,209	
流動負債合計		1,617,896	30.0	1,438,110	26.1
II 固定負債					
1 長期借入金		42,000		27,600	
固定負債合計		42,000	0.8	27,600	0.5
負債合計		1,659,896	30.8	1,465,710	26.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		906,050	16.8	907,450	16.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		994,798		996,198	
資本剰余金合計		994,798	18.5	996,198	18.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		300		300	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		759		—	
別途積立金		400		400	
繰越利益剰余金		1,824,688		2,144,581	
利益剰余金合計		1,826,147	33.9	2,145,281	38.9
株主資本合計		3,726,996	69.2	4,048,930	73.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		△475	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		△475	△0.0	—	—
純資産合計		3,726,520	69.2	4,048,930	73.4
負債純資産合計		5,386,417	100.0	5,514,640	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		5,129,457	100.0		5,274,149	100.0
II 売上原価			2,419,599	47.2		2,582,969	49.0
売上総利益			2,709,858	52.8		2,691,179	51.0
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		72,429			70,144		
2 広告宣伝費		180,243			162,383		
3 役員報酬		136,188			156,600		
4 給与手当		453,284			540,003		
5 人材派遣費		33,593			50,373		
6 賃借料		79,337			82,825		
7 減価償却費		15,736			10,547		
8 支払手数料		111,876			162,150		
9 研究開発費	※2	142,649			39,482		
10 消耗品費		11,170			26,673		
11 貸倒引当金繰入額		258			508		
12 その他		369,381	1,606,148	31.3	392,463	1,694,155	32.1
営業利益			1,103,709	21.5		997,023	18.9
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	34,603			30,832		
2 受取配当金	※1	26,040			40,063		
3 経営指導料	※1	8,100			—		
4 その他		1,018	69,764	1.4	220	71,115	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		1,410			1,191		
2 為替差損		51,544			16,400		
3 株式交付費		60			15		
4 その他		1,601	54,616	1.1	1,022	18,628	0.3
経常利益			1,118,857	21.8		1,049,510	19.9

		前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
VI 特別損失	※3							
1 固定資産除却損		159			883			
2 デリバティブ契約解約 違約金		—			82,206			
3 投資有価証券評価損		9,388			27,624			
4 関係会社株式整理損		986			—			
5 その他		—	10,534	0.2	208	110,922	2.1	
税引前当期純利益				1,108,323	21.6		938,587	17.8
法人税、住民税及び 事業税		456,057				352,260		
法人税等調整額		△17,963	438,093	8.5	13,637	365,898	6.9	
当期純利益				670,229	13.1		572,689	10.9

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	271,537	11.2	312,162	12.1
II 外注加工費		93,831	3.9	104,366	4.0
III 経費		2,054,229	84.9	2,166,440	83.9
売上原価		2,419,599	100.0	2,582,969	100.0

(脚注)

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
施設利用料(千円)	598,797	655,614
リース賃借料(千円)	263,010	252,456
ドメイン費(千円)	120,905	122,634
サーバー費(千円)	317,945	299,895

(注) サーバー費は、Verio, Inc. からのOEM提供に関する費用であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	902,065	990,813	990,813	300	3,869	400	1,403,705	1,408,274	3,301,153
事業年度中の変動額									
新株の発行	3,985	3,985	3,985					—	7,970
特別償却準備金の取崩し					△3,109		3,109	—	—
剰余金の配当							△252,356	△252,356	△252,356
当期純利益							670,229	670,229	670,229
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,985	3,985	3,985	—	△3,109	—	420,982	417,873	425,843
平成19年12月31日 残高 (千円)	906,050	994,798	994,798	300	759	400	1,824,688	1,826,147	3,726,996

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	139	—	139	3,301,293
事業年度中の変動額				
新株の発行				7,970
特別償却準備金の取崩し				—
剰余金の配当				△252,356
当期純利益				670,229
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△139	△475	△615	△615
事業年度中の変動額合計 (千円)	△139	△475	△615	425,227
平成19年12月31日 残高 (千円)	—	△475	△475	3,726,520

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日 残高 (千円)	906,050	994,798	994,798	300	759	400	1,824,688	1,826,147	3,726,996
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,400	1,400	1,400						2,800
特別償却準備金の取崩し					△759		759	—	—
剰余金の配当							△253,555	△253,555	△253,555
当期純利益							572,689	572,689	572,689
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,400	1,400	1,400	—	△759	—	319,893	319,133	321,933
平成20年12月31日 残高 (千円)	907,450	996,198	996,198	300	—	400	2,144,581	2,145,281	4,048,930

	評価・換算差額等		純資産合計
	有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	△475	△475	3,726,520
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,800
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△253,555
当期純利益			572,689
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	475	475	475
事業年度中の変動額合計 (千円)	475	475	322,409
平成20年12月31日 残高 (千円)	—	—	4,048,930

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,300千円減少しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「M&A関連費用」（当期1,601千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。	

追加情報

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
1	偶発債務		1	偶発債務	
	次の関係会社について、金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。			次の関係会社について、金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。	
	グローバルサイン(株)	37,600千円		GMOグローバルサイン(株)	28,000千円
※2	関係会社項目		※2	関係会社項目	
	関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。			関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。	
		(単位：千円)			(単位：千円)
流動資産	売掛金	105,744	流動資産	売掛金	97,877
	未収入金	4,956		未収入金	308
	立替金	10,003		立替金	4,697
流動負債	買掛金	2,108	流動負債	買掛金	1,964
	未払金	53,653		未払金	58,708

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
	関係会社への売上高	1,132,567千円		関係会社への売上高	1,168,705千円
	関係会社よりの受取利息	33,700千円		関係会社よりの受取利息	27,676千円
	関係会社よりの受取配当金	26,040千円		関係会社よりの受取配当金	40,063千円
	関係会社よりの経営指導料	8,100千円			
※2	一般管理費に含まれる研究開発費は142,649千円です。		※2	一般管理費に含まれる研究開発費は39,482千円です。	
※3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		※3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
	工具、器具及び備品	159千円		工具、器具及び備品	883千円
	計	159千円		計	883千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,594</td> <td style="text-align: right;">17,594</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,260</td> <td style="text-align: right;">15,260</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,594	17,594	減価償却累計額相当額	15,260	15,260	期末残高相当額	2,333	2,333	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,038</td> <td style="text-align: right;">3,038</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,531</td> <td style="text-align: right;">2,531</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">506</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,038	3,038	減価償却累計額相当額	2,531	2,531	期末残高相当額	506	506
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	17,594	17,594																							
減価償却累計額相当額	15,260	15,260																							
期末残高相当額	2,333	2,333																							
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	3,038	3,038																							
減価償却累計額相当額	2,531	2,531																							
期末残高相当額	506	506																							
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">1,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,505千円</td> </tr> </table>	一年以内	1,976千円	一年超	529千円	合計	2,505千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529千円</td> </tr> </table>	一年以内	529千円	一年超	一千円	合計	529千円												
一年以内	1,976千円																								
一年超	529千円																								
合計	2,505千円																								
一年以内	529千円																								
一年超	一千円																								
合計	529千円																								
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> </table>	支払リース料	9,688千円	減価償却費相当額	9,305千円	支払利息相当額	172千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,523千円	減価償却費相当額	1,359千円	支払利息相当額	28千円												
支払リース料	9,688千円																								
減価償却費相当額	9,305千円																								
支払利息相当額	172千円																								
支払リース料	1,523千円																								
減価償却費相当額	1,359千円																								
支払利息相当額	28千円																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																								
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table border="0"><tr><td>未払事業税</td><td>17,051千円</td></tr><tr><td>デリバティブ負債</td><td>19,559千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,240千円</td></tr><tr><td>計</td><td><u>37,851千円</u></td></tr></table> <p>② 固定資産</p> <table border="0"><tr><td>減価償却超過額</td><td>259千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>3,821千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>326千円</td></tr><tr><td>計</td><td><u>4,407千円</u></td></tr></table> <p>繰延税金資産合計 <u>42,259千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table border="0"><tr><td>特別償却準備金</td><td><u>△521千円</u></td></tr><tr><td>計</td><td><u>△521千円</u></td></tr></table> <p>繰延税金負債合計 <u>△521千円</u></p> <p>差引：繰延税金資産純額 <u>41,737千円</u></p>	未払事業税	17,051千円	デリバティブ負債	19,559千円	その他	1,240千円	計	<u>37,851千円</u>	減価償却超過額	259千円	投資有価証券評価損	3,821千円	その他有価証券評価差額金	326千円	計	<u>4,407千円</u>	特別償却準備金	<u>△521千円</u>	計	<u>△521千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table border="0"><tr><td>未払事業税</td><td>11,073千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,466千円</td></tr><tr><td>計</td><td><u>12,539千円</u></td></tr></table> <p>② 固定資産</p> <table border="0"><tr><td>減価償却超過額</td><td>169千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>15,064千円</td></tr><tr><td>計</td><td><u>15,233千円</u></td></tr></table> <p>繰延税金資産合計 <u>27,773千円</u></p>	未払事業税	11,073千円	その他	1,466千円	計	<u>12,539千円</u>	減価償却超過額	169千円	投資有価証券評価損	15,064千円	計	<u>15,233千円</u>
未払事業税	17,051千円																																
デリバティブ負債	19,559千円																																
その他	1,240千円																																
計	<u>37,851千円</u>																																
減価償却超過額	259千円																																
投資有価証券評価損	3,821千円																																
その他有価証券評価差額金	326千円																																
計	<u>4,407千円</u>																																
特別償却準備金	<u>△521千円</u>																																
計	<u>△521千円</u>																																
未払事業税	11,073千円																																
その他	1,466千円																																
計	<u>12,539千円</u>																																
減価償却超過額	169千円																																
投資有価証券評価損	15,064千円																																
計	<u>15,233千円</u>																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 同左</p>																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	32,039円56銭	34,787円61銭
1株当たり当期純利益	5,773円15銭	4,921円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,740円09銭	4,912円36銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	670,229	572,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	670,229	572,689
普通株式の期中平均株式数(株)	116,094	116,357
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通増加株式数(株)	668	223
(うち新株予約権)	(668)	(223)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
—	<p>(子会社に対する資金の貸付)</p> <p>当社は、平成21年1月27日開催の取締役会において、GMOグローバルサイン株式会社に対し、資金の貸付を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 資金の用途 運転資金 (2) 貸付金額 300百万円 (3) 貸付日 未定 (4) 返済期日 貸付日より3年内 (5) 利率 2.35%</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	860	—	—	860	336	86	523
工具、器具及び備品	491,855	93,447	18,077	567,225	345,811	117,001	221,413
有形固定資産計	492,715	93,447	18,077	568,085	346,147	117,088	221,937
無形固定資産							
のれん	159,168	48,119	—	207,288	96,418	37,146	110,869
商標権	2,924	—	—	2,924	1,144	292	1,779
ソフトウェア	404,748	366,394	97,744	673,398	108,376	57,707	565,022
電話加入権	516	—	—	516	—	—	516
無形固定資産計	567,356	414,514	97,744	884,127	205,939	95,146	678,187
長期前払費用	9,291	4,704	4,357	9,637	5,167	5,099	4,470 (3,725)
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サーバー関連機器	91,567千円
	事務関連機器	1,880千円
ソフトウェア	サーバー関連	2,467千円
	事務関連	363,927千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	償却終了による減少	97,744千円
--------	-----------	----------

3 長期前払費用の差引当期末残高欄()内の金額は、1年以内償却予定額(内書)であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	479	824	163	※ 315	824

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,317
預金	
当座預金	293,659
普通預金	758,283
定期預金	40,000
別段預金	3,332
外貨普通預金	13,048
預金計	1,108,323
合計	1,110,640

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GMOインターネット株式会社	65,204
株式会社ジェーシービー	35,192
GMOマネージドホスティング株式会社	24,731
三井住友カード株式会社	24,703
明治安田ビジネスサービス株式会社	23,751
その他	148,178
計	321,761

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
320,546	5,536,331	5,535,115	321,761	94.5	21.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

② 固定資産

a 関係会社株式

区分	金額(千円)
GMOグローバルサイン株式会社	420,000
GMOマネージドホスティング株式会社	366,000
株式会社アット・ワイエムシー	301,582
Hosting & Security, Inc.	41,888
Global Web株式会社	21,000
計	1,150,470

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
GMOグローバルサイン株式会社	1,700,000
計	1,700,000

③ 流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
Verio, Inc.	46,341
株式会社日本レジストリサービス	7,761
GMOインターネット株式会社	1,964
計	56,067

b 前受金

区分	金額(千円)
ホスティングサービス利用料	1,016,669
計	1,016,669

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類（注）	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え（注）	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.gmo-hs.com/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年11月18日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正に伴い、当該事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規程する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月25日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書 平成20年3月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3項（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書 平成20年3月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3項（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書

（第16期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月16日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書 平成21年3月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する第19条第2項第9号の2（公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月24日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 前田 裕次 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 島貫 幸治 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月23日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 島貫 幸治 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、在外子会社の収益及び費用について、従来、会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月24日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 前田 裕次 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 島貫 幸治 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月23日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 島貫 幸治 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年1月27日開催の取締役会において、GMOグローバルサイン株式会社に対し資金の貸付を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。